

第四十一條ノ規定ヲ爲シタル所以ヲ解スルニ議會召集ノ大權ハ陛下ノ掌握シタマフ所ナレトモ召集ノ期ヲ示シテ政府必行ノ保証ヲ示サレタルナリ然レモ縱令此ノ法令ナキモ政府ハ必ス之ヲ必行ス可キナリ何ントナレハ法律ハ勿論歳出入豫算ハ議會ノ參與ヲ得サレハ成案ト爲スヲ得サレハナリ故ニ第七十條ノ如キハ緊急止ヲ得サルノ例外ヲ示シタルモノニ過キス

第四十二條ハ會期ヲ示シテ故ナク延長ヲ禁シタルモノナリ蓋シ其趣意トスル所ハ若シ會期ニ定限ヲ設ケスシテ延長ヲ擅ニスル所ハ自ラ餘日ヲ恃ミ議員ノ元氣ヲ寬フシ終ニ其活動ヲ失ヒ健全ナラサルニ至ル可キヲ以テ豫メ此ノ弊ヲ防クカ爲メナラン然レモ若シ

事必要ニ迫ル時ハ陛下ハ勅命ヲ下シテ之ヲ延長スレ則チ陛下ノ權利ナリ而シテ會期間ニ議了スルヲ得サル法案ハ之ヲ翌年ノ會ニ繼續スルヲ得ルヤ否ヤト問フモノアリ余ハ斷シテ之ヲ繼續スルヲ得スト爲スモノナリ何トナレハ議會ハ陛下カ立法權ヲ行フカ爲ニ召集閉閉ヲ爲スモノナレハ必要ナル法案ノ議了チ告ケタルニ非レハ以テ閉會ヲ命スルヲナキモノナリ而シテ議會ハ永設ノモノニアラザレハ當期議題ノ議了ヲ告ケサル時ハ自カラ其議案ハ必要ノ法案ト思惟ス可カラサルヲ以テ消滅ニ歸ス可キナリ

終リニ望ミ議會ノ會期ヲ立ツ可キト永設ス可キトハ古來學者ノ論議ヲ爲シタル所ナレハ今其說ノ大意ヲ

左ニ示サン孟的斯鳩曰ク議會ハ會期ヲ定ム可シ常時之ヲ開ク可カラスト其ノ理由トスル所ハ左ノ如シ

第一 議會ハ徒ラニ煩擾ヲ受ク

第二 行政官常ニ内顧ノ憂ヲ生シ施政活潑ナラス

第三 議會ノ面目チ一新スルコトナシ

之ニ反スルハ辨端ニシテ其說ニ曰ク議會ハ常會ナラ

サル可ラス其理由トスル所ハ左ノ如シ

第一 議政官ノ國ニ對スル猶ホ醫師ノ如シ醫師ハ終

歲休息ス可キ日時アルノ理ナシ

第二 議政官ハ諸官省ノ主腦タリ故ニ官吏ト與ニ事

ニ從フベシ安ツ獨リ餘暇アルヲ得シヤ

且ツ其弊ヲ指示シタリ

一ニ曰ク政事滯滞ノ恐レアリ

二ニ曰ク逸居ノ時ニ私利ヲ營ムノ恐レアリ

第四十三條

臨時會

第四十三條 臨時緊急ノ必要アル場合ニ於テ常會ノ外

臨時會ヲ召集スヘシ

臨時會ノ會期ヲ定ムルハ救命ニ依ル

既ニ第四十二條ニ於テ會期ヲ定メタル以上ハ亦此ノ

便法ナカル可カラス何ントナレハ國ノ利害ニ關シ重

要ニメ能ク翌年ノ開期ヲ待ツノ暇ナキハ臨時ト雖

モ議員ヲ召集シテ之ヲ商議セシメザル可カラス之ヲ

召集シ會期ヲ定ムルハ立法ノ最上位ニ位スル陛下ノ

特權ナルヲ以テ召集ヲ命シ會期ヲ量定セラル、ナリ

第四十四條

第四十四條 帝國議會ノ開會閉會々期ノ延長及停會ハ

兩院同時之ヲ行フヘシ

衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ貴族院ハ同時ニ停會セラレルヘシ

議會ノ開會閉會々期ノ延長及ヒ停會ハ同時ニ之ヲ行フト云フ所以ハ兩院ハ帝國議會ノ各一部局ニシテ既ニ第三十三條ニ於テ帝國議會ノ成立ヲ示サレタル如ク兩局相待ツテ一体ヲ爲スモノナレハ必ズ其開閉延停ヲ共ニセサル可カラス否ヲサレハ其議會ハ不具ノ議會トナルニ至リ隨ツテ兩院ヲ設ケテ相箝制スルノ利益ヲ失フニ至ル可キヲ以テナリ

第二項ヲ掲ケタルハ貴族ハ大半終身議員ニシテ是等ヨリ組成セラレタル議院ハ解散セラレルヘキノ理由ナ

第四十五條

衆議院ノ解散ヲ命セラレタル場合

第四十五條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ

已ニ第七條ノ義解ニ於テ解散ハ陛下ノ大權ナルコト何故ニ陛下ハ解散セシムルカヲ告ケタルヲ以テ今爰ニ之ヲ再說セス夫レ然リ已ニ解散セシムルハ必ズ再ヒ撰舉ヲ爲サシメ之ヲ召集シテ更ニ其議會ニ議案ヲ提出シ以テ商議セシメサル可カラス是ヲ以テ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ陛下ハ勅命シテ議員ヲ撰舉セ

第四十六條

開會ニ要スル出席員

シメ且ツ之ヲ召集セラル、ナリ

第四十六條 兩議院ハ各々其ノ總議員三分ノ一以上出席スルニ非レハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

議院ノ議員總員必ス出席セサルモ會議ヲ行ハシムルコトヲ妨ケサルコトヲ示シタルモノニシテ其所以ヲ考フルニ若シ夫レ全員悉ク出席スルニ非レハ會議ヲ開クヲ得スト爲サハ數百ノ議員中時トシテ疾病事故ナキヲ得サルモノナレハ常ニ休會セサルヲ得ス故ニ總員ノ出席ナキモ會議ヲ開クヲ得セシメタリ然レモ其議員全員ノ數ニ比シテ過少ニ失スルモ之ヲ制禁スルコトナクシテハ會議ニ依リ衆議ノ可否ヲ求ムルノ主旨ニ反スルノミナラス其弊モ亦言フ可カラサルニ至ラン泰

第四十七條

議決

西諸國モ概テ之ヲ憲法ニ掲ク其重モナルモノヲ擧ク  
レハ季魯士 白耳義 西班牙 瑞士 及ヒ 米洲聯邦 ハ過半數出席ヲ爲スコトヲ要シ英國ハ獨リ四十人ノ出席ヲ以テ議決ヲ爲スコトヲ得ルコトヲ定メタリ

第四十七條 兩議員ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナル時ハ議長ノ決スル所ニ依ル

本條ハ議決ノ方法ヲ示シタルモノニシテ例ヘハ三百人ノ議員ニテ議事ヲ爲シタル時百五十一人以上ノ多數ヲ得サレハ其提案ノ可否何レノ方ニモ決案ト爲スコトヲ得サルヲ示シタルモノトス爰ニ一ノ疑問ヲ爲スモノアリ過半數トハ議院全員ノ數ヨリ比準ヲ取ル可キ乎將タ出席議員ノ數ヨリ比準ヲ取ル可キ乎ト予ハ

法ニ明文ナキモ出席議員ヨリ其比準ヲ取ル可キモノナリト解セリ何ントナレハ已ニ前條ニ於テ總員ノ三分ノ一以上出席スル時ハ議事ヲ開クヲ許シタレハ是レ則チ總員三分ノ一以上ノ員數ナルルハ社會ノ代表者タル議院ヲ組成スルニ足ルト爲シタルナリ然ラハ議院ヲ組成スル議員過半ノ同意ヲ以テ社會ノ意見ナリト爲シタル以上ハ出席員ノ數ヨリ比準ヲ取ル可キノ意ナルコトハ明白ナリ

此可否決定ノ事ニ關シテモ往々學者ノ論スル所アルヲ以テ今之ヲ掲出シ我カ憲法ノ裁酌シタル所何レノ點ニアルカチ示サン

第一 全員一致

第二 過半多數

第三 比較多數

(一) 議會ニ望ム所ハ實ニ全員一致ニアリト雖用之ヲ理論ニ徵スルモ亦泰西各土ノ史乘ニ徵シ近クハ吾カ地方議會ノ經歷ニ徵スルモ望ム可クシテ得難ク到底議事ノ結極ヲ見ル殆ント稀ナルニ至ル可シ故ニ各國未タ全員一致ヲ要スルトナシタル邦國ハ之レアラサルナリ

(二) 過半多數ハ前者ニ比シテ誠ニ行ハレ易クシテ少數ノ者ハ常ニ採用セラレサルヲ以テ多數者ノ少數者ニ壓セラル、ノ不都合ハ之レナント雖若シ次ノ比較多數ノ如キ場合ヲ生セハ空シク其提案ヲシテ消滅

全員一致

過半多數

比較多數

ニ歸セシメサル可カラス是レ其欠點トスル所ナリ然  
 レモ已ニ全員一致ノ法ヲ得難シト爲ス以上ハ彼レニ  
 次クモノ之レニ外ナラサレハ此方ノ寧ロ安全ナルニ  
 如カス故ニ泰西各國概テ之ニ從ヒタリ

(三) 比較多數トハ例ヘハ一提案ニ付議員百人中二十  
 五人ハ甲説ニ同意シ三十人ハ乙説ニ同意シ四十五人  
 ハ丙説ニ同意セシキノ如キ丙説ハ甲説ニ對スルモ乙  
 説ニ對スルモ多數ナリト雖モ甲乙二説ノ人員ヲ合シ  
 タルモノニ對スルモハ却ツテ少數ナリトス故ニ過半  
 多數ノ如キ提案ヲ消滅セシムルノ患ナシト雖モ之ヲ  
 大局ヨリ見ルモハ少數ノ説終ニ多數ヲ制スルニ至ル  
 チ以テ其弊アルヲ知ル可キナリ

第四十八條  
議會ハ公開ス

第四十八條 兩議院ノ會議ハ公開ス但シ政府ノ要求又  
 ハ其院ノ決議ニ依リ秘密會ト爲スコトヲ得

本條ハ兩議院ノ議事ハ公ケニ之ヲ開キ何人ニモ傍聽  
 ヲ許ス旨ヲ規定セラレタルモノニシテ素ヨリ兩議院  
 ハ國民ヲ代表スル者ノ商議場ニシテ其性質公ケナル  
 モノナレハ公開スルヲ原則トシタリ然レモ世ノ風紀  
 ニ關シ却ツテ之ヲ公ケニスルノ弊害アルコトアリ又ハ  
 外患内憂等ニ方リ國ノ籌策ノ秘ス可キ如キ場合ニ於  
 テハ例外ナカル可カラズ是ヲ以テ政府ノ要求又ハ議  
 院ノ決議ヲ以テ之ヲ秘密ニ議スルコトヲ得ル旨ヲ示シ  
 タルナリ

泰西各國モ大同小異ニシテ其主旨本邦ニ同シ英國學

魯士白耳義其他ノ諸國皆公開ヲ原則ト爲シ或ハ事ニ依ツテ秘密ニスルヲ許シ又ハ許サ、ル國アリテ今ハ公開ヲ原則ト爲スヲ疑ハサルニ至リタルモ其歩ノ始メニアリテ多少ノ異論アリタルナリ今其要ヲ摘ンテ參考ニ供セン

其弊害ヲ説クモノ、説左ノ如シ

- (一) 公衆ヲ臨監セシムルモ公衆ハ無識ノ者大半ヲ占ムルヲ以テ其益アルコトナシ
- (二) 議官君主ヲ恐レ論議遲緩ス
- (三) 議官時望ヲ取得センカ爲メ詭激ノ説ヲ爲ス
- (四) 議官各々己レノ主張スル説ヲ公ケニ非難セラレ互ニ仇怨ヲ抱クコト

以上四ツノ者ハ其公開ヲ非トスルモノ、主トスル所ナレドモ公開論者之ヲ排駁シタリ其要ニ曰ク公衆ノ臨監ハ益ナシト云フニ止マリ害ヲ示スコトナシ君主ヲ恐ル、コトハ公秘ヲ問フ可キニアラス詭激ノ説ヲ爲スモ世上ニ傳播スルノ勢力全カラズ且ツ識者ノ批判ニ依リ其力ヲ殺カレ害ヲ爲スコトナカル可ク又議官ハ一面自己ノ信スル所ヲ述ヘ一面他説ヲ較量シテ正道ニ就クハ其識分ナルヲ以テ互ニ相仇怨スルコトノ患アルベキ謂レナシト

公開ヲ主張シタル者ノ利トシテ説キタル主要ハ左ノ如シ

- (一) 公衆ハ議官ヲ臨監シテ能ク其職ヲ盡サシム

- (二) 公衆ヲシテ議官ノ議決ヲ信任セシム
- (三) 治者ヲシテ被治者ノ意ノアル所ヲ明知セシム
- (四) 撰舉人ヲシテ撰舉ノ當否ヲ知ルヲ得セシム
- (五) 議官議場ノ説ニ關シテ局外者ノ説ヲ聞キ自己ノ説ヲ改良スルヲ得

以上五ノ者ハ公開論者ノ其主ナル點トスル所ナリ

第四十九條 兩議院ハ各々天皇ニ上奏スルコト得

本條以下四條ハ兩議院ノ權利ヲ示シタルモノニシテ  
 陛下ニ對シ奉リ各々獻猷忠諫等國家ノ重事ニ於テ陳  
 情ス可キコトアル時ニ之ヲ上奏スルヲ得セシムルノ  
 權ヲ與ヘタルナリ其方式ハ議院法第十一章第五十一  
 條第五十二條ニ從ヒ上奏ノ動議三十人以上ノ贊成ヲ

第四十九條  
上奏ノ權利

得議題ト爲シ可決ノ上文書ヲ以テ奉呈シ若クハ議長  
 ヲ總代トシ謁見ヲ請ヒ之ヲ奉呈ス可キナリ蓋シ本條  
 ノ設ケアルハ兩議院帝國議會ノ一体ヲ爲シ 天皇  
 陛下ノ下ニ立テ國ノ立法事務ヲ執ルモノナレハ亦均  
 シク陛下ノ下ニ立テ行政事務ヲ執ルヲ得ルナリ國務  
 大臣已ニ上奏スルヲ得テ獨リ此權ヲ議院ニ附與セ  
 サル時ハ其平衡ヲ失スルノミナラス行政司法ヲ監視  
 シ且ツ兩院互ニ相箝制スルノ力ニ乏シキ患アルヲ以  
 テノ故ナル可シ

第五十條 兩議院ハ臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クル

コトヲ得  
 本條ハ兩議院ニ於テ人民ヨリ其利害ニ關シ法律ノ創

第五十條  
人民ノ請願書



正若クハ救濟等ヲ乞フノ請願ヲ受クルコトヲ得ルノ權ヲ定ム是レ議員ノ職務ニ關スルモノナルカ故ニ之ヲ受クルニ必要アルノ場合ニ於テハ議案ト爲シ議決シテ以テ其方法ヲ實行セサル可カラズ其方法ノ如キハ必ス議院法ノ定ムル所ノ制限ト法式ニ從フ可キナリ

(議院法第六十五條參看)

第五十一條 兩議院ハ此ノ憲法及ヒ議院法ニ掲クルモノ、外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得

本條ハ各議院ハ憲法及ヒ議院法ニ掲ルモノ、外其範圍ヲ超脱セサル以上ハ議院内部ノ整理ニ必要ナル諸規則即チ開會ノ時刻議官登場ノ監督討議ノ順序可否

第五十一條  
議員内部ノ諸規則

決ノ取り方等ノ如キ細則ヲ定ムルコトヲ得ル旨ヲ規定シタルモノナリ  
之ヲ解スルニ内部ノ規則ヲ設クルヲ得セシメタルハ議院内ヲ整理シテ其獨立ヲ鞏固ニシ其議事ヲ便ニセシメントスルニ出ツルモノナリ而シテ泰西諸國ノ實例モ概テ此權ヲ議院ニ與ヘサルハナキナリ

第五十二條 兩院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議員自ラ其言論ヲ演說刊行筆記又ハ其他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セラルヘシ  
本條ハ代議士ノ無責任ナルコトヲ裁定セラレタルモノニシテ即チ議院内ノ規定ニ反セサル限りハ議院ニ於

第五十二條  
議員言論ノ特權

テ述ヘタル意見若クハ其表決ニ付テ假令刑法上民法  
 上ニ於テ責ヲ負フ可キヲナリト雖モ其責ニ任スル  
 ナキ所謂發論ノ自由ト稱スル至大ノ權ヲ議員ニ與ヘ  
 タルナリ

然レモ其言論ヲ故ヲニ世間ニ公布スルノ目的ヲ以テ  
 或ハ公衆ヲ集メテ之ヲ再演敷説シ若クハ印行筆寫等  
 尤モ世ニ播布ノ方法ヲ以テ公布シタルモノハ各々其  
 事項ニ該當スル法律ノ制裁ヲ受ク可キ旨ヲ以テ本文  
 ノ範圍ニ制限ヲ置キタルナリ

抑々本條ノ精神ヲ解スルニ蓋シ發論ノ自由ハ議員ヲ  
 シテ是非得失ヲ論拆スルニ方リ他ヲ忌憚シ若クハ法  
 律ノ制裁ヲ畏レ言ハント欲スル所ヲ言フヲ得サラシ

メバ商議其詳ヲ欠クニ至ル然ラハ則チ議院ノ自主ヲ  
 全フスルヲ能ハス又其ノ議員ノ獨立ヲ保持シテ能其  
 代議ノ任ヲ盡サシムルヲ能サルナリ是ヲ以テ議員ニ  
 此ノ權ヲ與ヘタルモノナリ古人之ヲ論ノ曰ク發論ノ  
 自由アラサル時ハ議會ハ一ノ遊戲タルニ過キスト簡  
 短ナルノ一辭能ク其真意ヲ尽シタリト云フ可キナリ

然レモ議員自ラ之ヲ院外ニ公布スルヲニ至ツテハ或  
 ハ法律ノ制裁ヲ受ケシム可シト爲スアリ或ハ受ケシ  
 ム可キモノニアラスト爲スアリ彼ノ英國ノ如キハ前  
 ノ説ヲ取ルモノニシテ米合衆國ノ如キハ後ノ説ヲ取  
 ルモノナリ今其論旨ヲ示サン

前者ノ説ハ曰ク議院ノ發論法律ニ觸ル、モ元ト是レ

社會ノ公益ヲ謀ルカ爲メニシテ止ヲ得サルニ出デ強  
 テ罪ヲ犯スノ意ニアラズ然レ之ヲ院外ニ公布スルニ  
 至ツテハ一己ノ私意タルニ過キサレハ議員タルノ特  
 權ヲ引用シテ其責ヲ免カレントスルモ之ヲ免ス可カ  
 ラス否ヲサレハ公安ヲ害スルヲ以テナリト  
 後者ハ曰ク議院ニ於テ議員ヲシテ發論ノ自由ヲ得セ  
 シメ加之ナラス公聽ヲ許ス以上ハ其言論ノ公布モ亦  
 之ヲ許シタリト言ハサル可カラズ然ラハ則チ之ヲ口  
 ニスルモ之ヲ印行等ニスルモ何ソ擇ン况ハシヤ何レ  
 ヲ以テスルモ公益ヲ謀ルカ爲メナレハナリト  
 吾カ憲法ハ蓋シ前論者ノ主張シタル所ヲ採用セラレ  
 タルモノナリ

第五十三條

議員身体上ノ特權

第五十三條 兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂外患ニ  
 關ル罪ヲ除ク外會期中其院ノ許諾ナクシテ逮捕セラ  
 ル、コナシ

本條モ前條ニ次テ至大ノ特權ヲ與ヘタルノ法條ナリ  
 本條ハ兩議院ノ議員ハ議會ノ開會ヨリ閉會ヲ告ケ召  
 集セラレタル義務ノ盡クル迄ノ間ハ左ノ場合ヲ除ク  
 ノ外如何ナル權力者ノ命令ト雖モ逮捕セラル可キノ  
 コトナキ旨ヲ定メラレタルナリ

第一 自ラ現ニ犯罪シ其際直ニ發覺セラレタル時

第二 國事犯則チ内亂外患ノ罪ニ關シタル嫌疑ヲ受  
 ケタル時

第三 右以外ノ罪ニシテ事重大ナルカ爲メ議院ノ承

諾アリタル時

以上三者ノ場合ノ外議員ハ逮捕セラル、コナキノ權ヲ有スルモノナレモ法文ヲ案スルニ蓋シ第一第二ハ本則ニシテ第三ハ例外ノ如シ然ラハ議院タルモノ之レカ承諾ヲ與フルニ至テハ實ニ深重ヲ加ヘサル可カラス何ントナレハ議院ハ議員固有ノ權力ヲ剝奪スルノ權ヲ與ヘラレタルモノナレハナリ

進ンテ本條ノ精神ヲ解スルニ左ノ數項ノ點ヲ全カラシメントスルニ外ナラサル可シ

第一 職務ヲ舉ケシムル

第二 獨立ヲ保護スル

第三 撰舉人ノ權利ヲ保護スル

今左ニ之ヲ數演センニ若シ會期ノ間ニ於テモ逮捕訊糾ヲ受ケサル可ラスト爲サハ議員ハ能ク其職ヲ盡ス能ハサル可ク且ツヤ囚虜ニ在ツテ議場ニ立ツカ如キアラハ實ニ議員ノ尊嚴ト信憑ヲ失ス可キナリ又逮捕ヲ禁セサレハ常ニ監視スル政敵ノ爲メニ參會ノ權ヲ脱却セラル、ノ恐レアレハ宜ク其獨立ヲ保護セサル可カラス又若シ逮捕ヲ禁ズシテ何時モ之ヲ逮捕スルヲ得セシメハ撰舉人ヲシテ社會ヲ代表セシメタルノ意思ヲ失ヒ終ニ其權ヲ侵害スルニ至ル可キナリ然レモ現行犯罪ノ如キ事蹟顯然タルモ之レヲ逮捕ス可カラスト爲スニ至リテハ國安ヲ害スル大ナリ又國事犯ノ如キモ之ヲ等閑ニ付スル時ハ亦挽回シ能ハサ

ルノ不都合ヲ生ス可キナリ故ニ此ノ重大ナル場合ハ  
議員ヲシテ其職任ニアラシム可カラサルヲ以テナリ  
之ヲ要スルニ議員ヲ保護ス可キノ重大ナルヨリハ國  
安ヲ保持スルノ重大ナルニ如カザレバナリ  
又非現行ノ重輕罪(國事犯ヲ除ク)違警罪ト雖モ事重大  
ニ係ルモノハ議院ノ承諾ヲ受ク可キ旨ヲ規定シタレ  
ハ議院モ亦事重大ノ關係ヲ有スルニ於テハ必ス其逮  
捕ヲ許ス可キナリ然ラバ其論結ヤ前段ト同一ナリト  
ス故ニ再説セズ

**第五十四條 國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ各議  
院ニ出席シ及發言スルコトヲ得**

本條ハ國務大臣即チ總理大臣以下各大臣或ハ政府ノ

第五十四條  
國務大臣及ヒ政  
府委員ノ出席發  
言

委員ハ各議院ニ出席スルコトヲ得ル旨ト且議院ニ於テ  
發言スルコトヲ得ル旨ヲ規定シタルモノナリ故ニ之ヲ  
裏面ヨリ見ル時ハ各議院ハ國務大臣及政府ノ委員ノ  
議院ニ參席スルコトヲ發言セラル、コトヲ許容スルノ義  
務アル旨ヲ定メタル法條ナリ

抑本條ヲ設ケラレタル所以ヲ解スルニ國務大臣ハ政  
務ノ長ニシテ且行政上最上ノ官ニシテ陛下ニ從屬シ  
テ政務ヲ整理スルノ人ナリ又政府ノ委員ハ法律案等  
ノ起草ニ當リ尤モ其法案ニ付テ重要ノ關係ヲ有シタ  
ルモノナルカ故ニ議事ニ參席シテ議院ノ之ヲ存スル  
ヤ之ヲ廢スルヤヲ觀察シ若クハ發言シテ其意ヲ示シ  
以テ議事ノ精詳ヲ盡シ法案ノ完成ヲ望ムニ外ナラザ

ル可シ何ントナレハ本條ニ於テハ只ニ出席ト發言トヲ許シタルモノニシテ殊ニ議院法第四十五條ニ於テ議院ノ表決ニ預ルコトヲ得サル旨ヲ記スレバ參席シテ議事ノ形勢ヲ察シ或ハ自己ノ意思ヲ説明シテ議員ノ參考ニ供セシムルニ外ナラサル可ケレハナリ

茲ニ政府ノ委員トハ如何ナル人ヲ指スヤチ解釋センニ特ニ政府ニ於テ委員ヲ設ケ或ル理事ヲ爲サシメタル場合若クハ議院ノ議題ニ付政府ノ意思ヲ説明センカ爲メ政府ヨリ之ヲ命シタル者ノ如キヲ云フナラン

例ヘハ彼ノ法律取調委員ニ於ケルカ如キモノ若クハ彼ノ徵兵令ノ如キ法案ニ付特ニ起草者等ヲシテ之ヲ政府ノ委員ト爲スカ如キナラン

第四章

國務大臣及樞密顧問

第四章

國務大臣及樞密顧問

本章ハ 天皇陛下ヲ奉戴シ行政ヲ司ル内閣大臣其責任ノ皈スル處ヲ明示シ天皇ノ帷幄ニ在リテ政法ノ諮詢ニ應ヘ奉ル樞密顧問其職任ノ在ル處ヲ規定セラル、カ爲メ設ケラレタルモノナリ而シテ其内閣大臣ヲ任用セラル、ハ如何ナル方法ニ從フモノナルヤハ此ニ一言ヲ費サミルヲ得ス按タルニ内閣組織ノ方法ニ二様アリ一ハ國君興望ノ皈スル政黨員ノ人士ヲ撰ニ之ヲ組織ス一ハ國君自家ノ信用スル人士ヲ擧ケテ之ヲ組織ス二者ノ制ハ共ニ泰西ニ行ハル、處ニシテ學者ノ其得失ヲ論スルモノ尠カラズ而シテ第一ノ方法ヲ以テ勝レリトスルモノ殆ト多數ヲ占ムルモノ、如シ今本邦ノ制ハ第二ノ方法ニ從フヘキモノニシテ内

閣ハ總テ天皇陛下ノ信任セラル、處ニシテ輿望皈向ノ如何ニ關セズ獨リ陛下ノ聖意ニ存スルノミ蓋シ天皇ハ主權ノ泉源ニシテ百般ノ行政悉ク其源ヲ天皇ニ發セサルナレ是ヲ以テ天皇之ヲ信任シテ其手足トナスニアラサレハ政務實行ノ上ニ於テ甚シキ障害ヲ生スルニ至ルヘシ是即本邦ノ第二ノ制ニ倣ヒヌル所以ナランカ然レモ聖意ノ在ル處ヲ察シ奉ルニ若夫レ時ノ輿論一時ノ狂奔等ニアジサレハ能ク輿論ノ歸向ニ依ラセ給フコトハ憲法ヲ發布セラレタル勅語ニ朕カ祖宗ノ惠撫慈養シタマヒシ處ノ臣民ナルヲ念ヒ其康福ヲ増進シ其懿德良能ヲ發達セシメンコトヲ願ヒ又其翼贊ニ依リ與ニ俱ニ國家ノ進運ヲ扶持センコトヲ望ミト宣言シ給ヒシヲ以テ知ルチ得ヘキナリ

第五十五條  
國務大臣ハ責任ヲ負コ

終リニ望ミ國務大臣トノ語ハ憲法上ニ初メテ記スルチ以テ何人ヲ指スカハ一言シ置カサル可カラズ我國ハ文武十省ニシテ各其長官アリテ之ヲ大臣ト云ヒ入ツテハ内閣員タリ内閣ニ總理大臣アリテ之ヲ統ブ此十一大臣中宮内大臣ヲ除クノ外皆國政ヲ奉行スル人ニシテ行政各部ノ長官タリ之ヲ稱シテ國務大臣ト云フ蓋シ宮内大臣内大臣ハ政務官ニアラスシテ皇室ノ事務ヲ奉スル高官ト云フ可キナリ故ニ我カ國憲ノ大章ニモ副署セサル所以ナルベシ

第五十五條 國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其責ニ任ズ凡テ法律勅令其他國務ニ關ル詔勅ハ國務大臣ノ副署ヲ要ス

主權ノ一ニタル立法權ハ議會ノ協贊ヲ以テ陛下ノ之ヲ

行ハセ給フコハ前章ニ於テ之ヲ見タリ本條ハ陛下ノ  
 行ハセ給フ處ノ行政ハ悉ク責任内閣ノ輔弼ニ依ラセ  
 給フコヲ明示セラレタルニ在リ抑國務各大臣カ天皇  
 ヲ輔弼シ奉リ行政ノ衝ニ當リ其責ニ任スヘキコハ天  
 皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラスナルノ原理ニ適スルノミ  
 ナラス又以テ其專横ヲ防クノ好手段ナリト云ハサル  
 チ得ス若シ陛下ヲシテ一ニ行政ノ衝ニ當ラシメ内閣  
 ヲシテ責任ノ販スル處ナカラシメハ或ハ責任ヲ陛下  
 ニ販シ奉リ自カラ私欲私利ヲ擅マヘニスルモノナキ  
 ヤ亦保スヘカラス責メテ以テ自カラ任スルモノハ一  
 事一業之ヲ行フニ注意ヲ加フヘキハ人情ノ常ナリ是  
 ヲ以テ行政ノ責ヲシテ内閣各大臣ニ責任セシムルモ

ノハ政務ヲ苟モセサルノ點ニ於テ亦大ナル利益アリ  
 ト知ラサルヘカラス議者或ハ曰ク天皇ノ施政ヲシテ  
 悉ク内閣大臣ノ責ニ販スルハ事甚タ苛ナリト然レモ  
 是レ決テ然ラサルナリ内閣大臣ニシテ其施政ノ宜シ  
 カラサルヲ知ラハ理ニ於テ之ヲ諫争スヘキナリ其諫  
 言行ハレサレハ速カニ内閣ヲ勇退スルノ途アルノミ  
 諫言行ハレス而モ尙ホ之レニ從フモノハ心自ラ欺キ  
 又人ヲ欺クモノニシテ不信之レヨリ甚シキハアラス  
 若シ夫レ自ラ其施政ノ善ナルヲ信シ之ヲ斷行スルニ  
 於テハ甘シテ其責ニ任スヘキハ寧ロ人生ノ快事ニシ  
 テ敢テ苛ナリト云フ可カラス

本條第二項ハ法律勅令其他國務ニ關ル詔勅ハ總テ國



務大臣ノ副署ヲ要スルヲ規定セラレタリ是則責任ノ販スル處ヲ明カニスルモノニシテ副署ナキモノハ決テ責ヲ大臣ニ販スルヲ得ス責任ノ販スル處ナキノ法令ハ吾人之ヲ遵守スルノ義務ナカルヘシ故ニ法令詔勅ニシテ國務大臣ノ副署ナキモノハ毫モ効力ナキモノト云フモ可ナランカ

第五十六條

樞密顧問ノ職

第五十六條 樞密顧問ハ樞密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議ス

本條ハ樞密顧問官ノ職務ヲ憲法ニ定メラレタルモノニシテ此ノ議政官ハ即チ樞密院官制ノ規定ニ從ヒ陛下ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議シ常ニ陛下ノ國務裁制ヲ補助シ奉ル可キ旨ヲ定メラレタルモノナリ而

ノ我カ官制ニ從ヘハ樞密顧問官ノ審議ス可キ項目ハ左ノ如シ

- (一) 憲法及ヒ憲法ニ附属スル法律ノ解釋ニ關シ及ヒ豫算其他會計上ノ疑義ニ關スル爭議
- (二) 憲法ノ改正又ハ憲法ニ附属スル法律ノ改正ニ關スル草按
- (三) 重要ナル勅令
- (四) 新法草按又ハ現行法律ノ廢止改正ニ關スル草案
- (五) 列國交渉ノ條約及ヒ行政組織ノ計畫
- (五) 前諸項ニ掲クルモノ、外行政又ハ會計上重要ノ事項ニ付特ニ勅命ヲ以テ諮詢セラレタルトキ又ハ法律命令ニ依ツテ特ニ樞密院ヲ經ルヲ要スルトキ

抑本條ヲ規定セラレタル所以ヲ考フルニ樞密顧問官ハ前掲ノ如ク重大ナル職任ヲ帶ルヲ以テ其職權ノ區域ヲ憲法ニ明揭シ其基礎ヲ固フシ以テ後日容易ニ存廢ヲ議スルコトナカラシメンガ爲メナル可シ

議者或ハ曰ク陛下躬ヲ萬機ヲ總攬シ給ヒ而シテ立法ニ付テハ議會ヲ置キ施政ニ付テハ國務大臣ヲ任用ス豈ニ尙ホ樞密顧問官ヲ要センヤト今少シク議論前ニ溯ルノ恐レアリト雖田聊カ此ノ論難ヲ排却セン

國務大臣ハ政務ヲ創始シ其方向ヲ示定シ且ツ其處分ヲ嚮導ス可キノ任ニ當ルト雖田其身自ラ行政ノ劇務ニ在リ專ラ法案ニ熟慮ヲ凝スニ暇アラズ又兩院ハ能ク其法案ヲ審議スト雖田時ニ或ハ比朋黨與ノ爲メニ

心ヲ動カサレ一時其見ル所ヲ誤ルカ如キ弊ナキ能ハス是ヲ以テ陛下ハ至聖ニ在セララル、モ國事ヲ重ンセラル、ノ點ヨリ特ニ法理ニ通曉シ且ツ實歴ニ富ミ英邁ニシテ經世ノ知見ヲ有スル士ヲ撰任シテ顧問ノ府トセラレ以テ其裁制ヲ與フルニ方リ事重要ト裁定セラル、トハ諮詢シテ以テ其確實ヲ保セラル、ガ爲メナリ加之ナラス左ノ如キ有益ニシテ必要ナル場合アリ

第一 已ニ論スルカ如ク國務大臣ハ身劇務ニ從事シ諸法案ニ對シ深思精査ノ欠ナキ能ハス故ニ其法案ノ漫ニ兩院ノ取捨スルコトナカラシムガ爲メ樞密院ヲ豫メ之ヲ審定シテ政府ノ法案ヲ全カラシム可キナリ

第二 行政官ニ於テ重要ナル勅令ノ裁可ヲ乞フニ方  
 リテ陛下下ハ之ヲ樞密院ニ下シテ其可否ヲ審査セシメ  
 確實ナラシメ裁可ヲ與ヘラルレハ兩院ノ監査ヲ待ス  
 シテ大ニ適切ナルヲ得可キナリ

第三 國家非常ノ事變即チ憲法第八條ニ記セラレ  
 ル場合ノ如キコアラハ此ノ俊才ノ府ナル樞密院ハ陛  
 下ノ諮詢ニ應ヘ能ク兩院ニ代リテ其職務ヲ盡シ勅令  
 ヲ確實ニシ後日兩院ノ非議アルコトナカル可シ  
 以上論スルカ如クナルヲ以テ見レハ議者ノ説ノ妄ヲ  
 辨スルニ足ル可シ

第五章 司法

本章ハ司法權司法官裁判及其區域ニ關スル原則ノ規定ナ  
 リ

抑モ一國ノ政務ハ千緒萬端ニシテ得テ數フヘカラズト雖  
 而之ヲ大別スルハ已ニ數々述タル三ケノ綱領ニ屬スハ  
 シ即チ第一法律ヲ定ムルコト第二法律ヲ施行スルコト第三法  
 律ニ從ヒ曲直ヲ斷スルコト是ナリ而シテ此三ケノ事務ハ各  
 定域分限アリテ互ニ干涉スヘキモノニアラズ法ヲ立ツル  
 モノハ之ヲ施行スルヲ得ズ法ヲ施行スルモノハ曲直ヲ斷  
 スルノ權ナシ然リト雖而三ケノ事務ハ各々異種ノ性質ナ  
 ルニモ拘ハラズ一國統治ノ機關タルニ外ナラズ故ニ一國  
 統治ノ權ハ能ク此三者ヲ集攬ス而シテ統治權ノ分子タル第  
 一ノ事務即チ立法權ハ已ニ第一章第五條及ヒ第三章ニ於

テ通過セシ處ナリ又其第二ノ事務即チ行政權ハ第一章第六條以下ニ於テ閱過セシ所ニシテ今其第三ナル司法權ニ會セシナリ因テ本條ニ入ルノ前聊カ司法權ノ重大ニシテ本章ヲ設ケラレタル所以ヲ述ブベシ

成法定例ニ從ヒ曲直ヲ判斷シ以テ臣民ノ權利ヲ保護シ以テ社會ノ安寧ヲ維持スルモノ之ヲ司法權ト云フ故ニ其事務タルヤ天下ノ司直社會ノ準繩ニシテ秋毫モ私曲アルベカラズ寸分モ規矩ヲ離ルヘカラス苟モ之ヲ害スルコトアラハ吾人ノ身體財產ハ遂ニ安固ヲ失スルニ至ラン獨リ身體財產ノ安固ヲ失スルノミナラズ亦法律ノ信ヲ社會ニ失シ其極擾亂ヲ來サミルモノ殆ンド稀ナリ何ヲ以テ之ヲ知ル曰ク立法者ノ法ヲ立ツルヤ其旨趣社會ノ公議ヲ維持シ

人民ノ權利ヲ保護センガタメノニ而シテ此目的ヲ達センタメニハ其法律ハ果シテ行ル、ヤ否ヤ即チ法ニ違フモノナキヤヲ監査シ法ヲ司持シテ動カスコトナキヲ要ス而シテ法ヲ司持シテ能ク其力ヲ保スルモノハ實ニ是レ司法權ノ職トスル所ナリ若シ夫レ法律ハ悉ク金科玉條ナリト雖モ其法ノ監査宜キヲ失シ法ヲ司持スルコト鞏固ナラズンハ金科玉條將タ何ノ用ヲカナサン是即チ法律ナキナリ法律ナキノ社會果シテ安寧ナルヲ得ヘケンヤ司法ノ職務又重大ナラズヤ故ニ其配置及ヒ其權ノ特立ヲ示サンカ爲メ本章ヲ設ケラレタルヲ知ル可シ

第五十七條 司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ因リ裁判所之ヲ行フ

裁判所ノ構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

本條ハ天皇陛下ノ有スル統治權即チ主權中ノ司法權ヲ特行セシメンカ爲メ裁判所ヲシテ他ノ分權即チ立法權行政權ノ箝制ヲ受ケシメス法律ニ依準シ御名ヲ以テ行ハシムル旨ヲ定メラレ且其奉行スル裁判所ノ構成ハ別段ノ法律ニ讓ル旨ヲ定メラレタルナリ

司法權ノ重大ニレテ且ツ特立セシメザル可カラサルコトハ已ニ論セシ所ナレハ直ニ本條ノ分解ヲ爲サン

曰ク「天皇ノ名ニ於テ云々ト夫レ司法權ハ特立セサル可ベカラス他ノ干涉ヲ受ク可ラサルコトヲモ了解セリ然ルニ今天皇ノ名ニ於テ云々トアルカ故ニ司法權ハ司法官ニ任セス即チ特立セシメサルカ如シト雖用決

シテ然ルニアラヌ元來三大權ハ總テ陛下ノ總攬シ給フ所ナリ故ニ天皇ノ名ニ於テ行フト記セラレタルハ裁判所ナシテ陛下ノ代表トシテ之ヲ行ハセシムルトノ意義ニシテ其配置ノ權ハ裁判ニ屬セラレタルコト明ナレハ國務大臣ノ手ヲ歴スシテ直接ニ之ヲ行フナリ

是ヲ以テ之ヲ見レハ裁判所ハ特立不羈ニシテ決シテ立法官應行政官應ノ干涉ヲ受クルコトナキヲ示サレタルコト明ナリ蓋シ立憲君主國ニ於テハ皇室正理ノ泉源トナリ政事ヲ統御セサルヲ得ス然レ用敢テ司法ノ權カチ左右スルニアラズ唯之ヲ統御シ獨立ノ法官ヨシテ其事務ヲ行ハシムルニ過ギサレハナリ

又法律ニ依リテノ語ヲ用ヒタルハ司法權ノ職務トス

ル所ハ即チ立法官ニ依テ定メラレタル法律ヲ準繩トシ而シテ事ニ方ツテ曲直ヲ判定シ以テ人民ノ權利ヲ保護シ以テ國家ノ正理ヲ維持スルニ在リ實ニ司法ノ事務タル法律アルヲ知ルノミニ他ノ威權アルヲ知ラサルナリ是レ特ニ法律ニ因テトアル所以ナリ終リニ「裁判所之ヲ行フ」トアリ裁判所トハ大審院控訴院始審裁判所治安裁判所等ヲ云フ彼ノ行政裁判所軍法會議等ハ之ニ含蓄セサルナリ其含蓄セサル所以ノ理由ノ如キハ後條ニ於テ説明スベシ而シテ司法權ハ一ニ裁判所ノ管掌スル處ナリ左レハ之ニ屬スト云テ可ナルガ如クナルモ之ニ屬スト云ハスノ之ヲ行フト記シタルハ蓋シ屬スト云フハ其之ヲ行フト行ハサルトハ

裁判所ノ自由ニアルモノナリ行フト云フハ則チ行フベキ義務アルモノニシテ必スシモ之ヲ行ハサルヲ得サルナリ故ニ裁判所之ヲ行フト記載シ其義務アル所以ヲ明示サレタルモノナル可シ  
進ンテ第二項ノ旨趣ヲ解カン裁判所ノ構成トハ裁判所ノ組織ヲ云フ司法權ノ鞏固獨立ハ其組織ノ完全ナルト否トニ因ル何トナレハ裁判所ノ構成ナルモノハ各裁判所ノ權限職員等ヲ定ムルモノナレハナリ故ニ若シ其權限ニシテ行政官ノ干渉ヲ受クルモノタラシメンニハ即チ鞏固ナラント欲スルモ得ベカラス又其職員ニシテ行政官ノ指揮監督ヲ受クルモノタラシメンカ其獨立ヲ保持セント欲スルモ得ヘカラス故ニ曰

ク司法官ノ鞏固獨立ハ一ニ其構成如何ニ因ルト云フ可シ而シテ其構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムト云フ所以ノモノハ法律ナルモノハ已ニ一タヒ定レハ主權者ト雖モ帝國議會ノ協賛ヲ歴ルニアラスンハ改正スルヲ得ズ若シ勅令命令ナレバ行政權隨意ニ之ヲ變更スルヲ得ベシ故ニ特ニ法律ヲ以テ之ヲ定メ容易ニ之ヲ變更スルヲ得サラシムルモノハ一ニ特立ト鞏固トヲ豫期セラレタルカ爲メナリ

第五十八條  
裁判官ノ資格  
裁判官ノ獨立

第五十八條 裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ供フルモノヲ以テ之ニ任ス  
裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルノ外其職ヲ免セラル、コナシ

懲戒ノ條規ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

本條司法官吏ヲ撰任スル方法及司法官吏ハ終身其官職ヲ奪ハレサルコヲ定メラレタルモノナリ  
今本條ノ旨趣ヲ詳解スルノ前裁判官ノ獨立ナラサル可カラサルノ理由ヲ述ヘ而シテ本條ニ及ハントス  
裁判官トハ司法事務ヲ執行スル處ノ官吏ヲ云フ前已ニ説明セシカ如ク司法事務ノ重大ナルコト敢テ立法行政ノ事務ノ重大ナルニ劣ラサルナリ  
此重大ナル職務ヲ全フスル所ノモノハ最モ公正平等ニシテ實ニ獨立不羈ノ法官アルノミ公正平等トハ成法定例ニ從フヲ知テ威權ニ從フヲ知ラス法ヲ執ルコト嚴格ニ一歩モ貸スコトナク以テ人民ノ權利ヲ保護シ

以テ社會ノ正理ヲ維持スルノ謂ナリ故ニ司法官ヲシテ獨立セシメ他ノ制肘ヲ受クルコトナカシムルハ最も至要ノコトナリトス左レハ司法官タルモノハ能ク其獨立ヲ保持シ他ノ制肘ヲ防禦スルノ實力ナカラサルベカラズ此實力ヲ有セシメンニハ其官職ノ構成ヲシテ自立自存セシメサル可カラサルナリ我允文允武ナル陛下ハ夙ニ茲ニ注目セラレ特ニ本條ヲ憲法ニ明舉セラレタルコト知ルヲ得可キナリ以下將ニ本條ノ解説ニ及ハシ

第一項

裁判官トハ已ニ述ルカ如ク司法權ヲ行フ處ノ官吏ニシテ實ニ公平廉直ニシテ學博ク識高ク且經驗ニ富ミ

兼テ不羈ニシテ果決ナルヲ要ス然ラスンハ人民ノ權利ノ安全社會ノ正理何ニ因テカ保維セラル、チ得ンヤ若シ裁判官タルモノ不公平チランカ曲直其處ヲ失セン學識經驗ナカラシカ道理其明ヲ滅セン經驗ナク不斷チランカ事務澁滯シテ遂ニ拾収スヘカラサルニ至ラン故ニ其人ヲ得ルノ方最モ慎重ヲ加ヘスンハアルヘカラス故ニ法律ニ於テ豫メ其資格ヲ定メ之ニ任スル所以ナリ而シテ法官ヲ撰任スルノ法律ハ即チ文官試験規則ノ定ル處ニ因ルヘキヤ將々別ニ改定スルカソハ兎モ角モ法律上ニ於テ其資格ヲ定メ之ニ合格シタルモノニ就テ撰任セラル可キコトハ明瞭ナリ然レモ之ヲ任スルモノハ即チ陛下タルコト疑チ容レサルナリ



第二項

法官ヲシテ永久其職ニ居ラシムル所以ノモノハ管ニ  
 司法權ノ獨立ヲ鞏固ナラシムルニ必要ナルノミナラ  
 ス以テ益其經驗ヲ富マシメ法律ニ通セシメ以テ其職  
 務ヲ全フスルヲ得ヘシ社會ニ對シテハ必ス其權利ヲ  
 全フシ財産ノ安固ヲ得ヘク又政府ニ對シテハ能ク其  
 壓制ヲ防止スルヲ得ヘシ然レモ其利益ヲ生スル所以  
 ノモノハ實ニ司法官タルノ實アルニ因ル詳言スレハ  
 公平無偏方正廉直ニシテ其職ヲ執リ法律ニ因ラズン  
 ハ言ハズ定例ニ在ラズンハ行ハズ一舉一動唯法アル  
 ヲ知テ政府ノ威嚴權柄モ懼ル、所ニアラズ富貴榮華  
 モ其願フ處ニアラズ以テ曲ヲ制シ直ヲ暢ヘルニ在ラ

ズンハ法官タルノ責ヲ全フセシモノト云フヘカラズ  
 故ニ若シ不公平不廉直ニシテ其体面ヲ汚穢スルアラ  
 バ固ヨリ其職ヲ失フヘキナリ是レ刑法ノ宣告又ハ懲  
 戒處分ニ據リ其職ヲ免セラル、所以ナリ泰西ノ學者  
 云ヘルアリ終身守職ノ制ハ能ク法官ノ獨立ヲ立テ公  
 正ノ裁判ヲ得ルノ利アルノミナラス實ニ法官ヲシテ  
 益經驗ニ富ミ法律ニ通シ世人ノ信用ヲシテ厚カラシ  
 メ兼テ司法ノ不正ヲ匡正スルニ足ルト旨アル哉

第三項

懲戒トハ官吏ヲ罰スルノ謂ニシテ尋常犯人ヲ罰スル  
 ニ刑ヲ以テスルト外ナラス唯官吏タルノ身分ニ依リ  
 加フル刑タルニ外ナラス懲戒ノ條規トハ即チ懲戒ノ

方法ヲ言ヒ例ハ素行修ラサルカ重大ナル過失アルカ私曲アリシカ是等ノ場合ニ職務ヲ免シ罰俸ヲ科シ若クハ罷責スル等ノ規定ヲ云フ而シテ其手續及其罰ヲ科シ得ヘキモノ等ハ第三項ニアルカ如ク別ニ法律ヲ以テ定ムトアルヲ以テ今其詳細ヲ知ルニ由ナシト雖モ泰西諸國ノ法律ニ因レハ其例概テ左ノ如シ

英國ハ下院之ヲ彈劾シ上院之ヲ糾治ス

李魯士ハ始審ノ法官ハ控訴院控訴院ハ大審院

米國聯邦ハ代議官之ヲ彈劾シ元老官之ヲ審判ス

第五十九條 裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス但シ安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アル時ハ法律ニ依リ又ハ裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルヲ得

第五十九條  
裁判ノ公開

本條ハ裁判所ニ於テ訴訟ヲ審理スルニ當テハ民刑ヲ問ハス公廷ニ於テ傍聽ヲ許シ公然之ヲ審理シ判決スヘキ原則ヲ示シタリ而シテ但シ以下ニ於テハ其例外ノ場合アルヲ示セリ

裁判ノ對審トハ世俗云フ處ノ原被告間ノ辨論ヲ云フニアラス又正ニ裁判官ト訴訟人ト相對シテ審理スルヲノミヲ云フニモアラズ要スルニ裁判ノ對審トハ裁判官ガ訴訟ヲ審理スルノ意義ナリ故ニ原被告間ニ於テ欠席スルコアルモ苟モ裁判官其訴訟ヲ審理スル以上ハ公廷ヲ公開セサルヲ得ズ

判決トハ爭訟ニ對スル裁判所ノ決定ナリ彼ノ裁判所カ訴訟ノ手續ニ就キ若クハ取締ノ爲メ發スル處ノ命

令ナルモノハ之ニ含蓄セサルナリ故ニ判決ヲナスニ  
 當テハ必ス公然言渡スベシト雖也命令ナルモハ公然  
 之ヲ爲サミルモ可ナリ  
 抑モ裁判公行ノヲタル司法權ノ執行上ニ於テ實ニ重  
 要ノヲタリ蓋シ公衆ノ面前ニ於テ公然其職務ヲ行フ  
 所ハ彼ノ偏頗ノ處置ニ出テタルニアラサルカ將タ愛  
 憎ノ所爲ニ出テタルニアラサルカノ嫌疑ヲ解キ能ク  
 司法權ノ公正ナルヲ信認セシムルニ足ルヘシ又訴  
 訟關係人ニ對シテハ所謂公衆ノ信憑ニ依リ之カ對審  
 ヲナシ其判決ヲ得ルカ故ニ甘ンシテ其言渡ヲ受ケ毫  
 モ遺憾ナカル可ク公私ノ犯人身体上又ハ財産上ノ責  
 罰ヲ受クルヲ見ハ世人ヲシテ法ヲ遵守スベキノ感覺

ナ起サシメ又之ヲ畏懼セシメテ責罰ノ恐ル可キヲ知  
 ラシメ一面ニハ社會ノ希望ヲ滿タスヲ得ヘシ故ニ小  
 ニシテハ訴訟關係人ノ利益トナリ大ニシテハ社會ノ  
 利益トナル是即チ重要ナル所以ナリ  
 然レモ但シ安寧ノ秩序又ハ風俗ヲ害スル虞アルモ云  
 々ト記セラレ例外ヲ置カレタルハ如何ナル所以ナル  
 カ解説セサル可カラズ蓋シ安寧ヲ害スルハ社會ノ公  
 衆ヲ擾亂スルノ謂ナリ秩序ヲ害スルトハ社會諸般ノ  
 位置ヲ擾亂スルノ謂ナリ左レハ安寧ヲ害シタルモハ  
 公衆ヲ擾亂スルカ故ニ秩序整然タルヲ能ハス秩序ヲ  
 害スルモハ位置擾亂スルカ故ニ公衆擾亂セスンハア  
 ラズ茲チ以テ安寧ヲ害スルト云ヒ秩序ヲ害スルト云

フモ其實等ク社會ヲ擾亂スルト云フニ外ナラザルヲ  
 以テ二者ノ間毫モ區別アルコトナク互ニ擾亂ノ原因結  
 果ヲナスモノナリ即チ安寧ヲ害シタルタメ秩序ヲ害  
 センカ秩序ヲ害シタルガ爲メ擾亂ヲ來タセシカ何レ  
 カ原因ヲナシタルナルヘシト雖モ其結果ニ至テハ一  
 ノ擾亂ヲ生シタルト云フニ過キサルナリ風俗ヲ害ス  
 ルト云フニ至テハ全ク別種ノコトナリ即チ善良ナル風  
 俗習ヲシテ淫風弊習ニ陷ラシムルノ謂ナリ此ノコ  
 トタル延テ社會ノ秩序ニ及ヒ又進ンテ安寧ヲ害スルニ  
 至ルコトアルガ故ニ苟モ社會ノ安全ヲ保持センタメニ  
 ハ最モ注意セサルベカラサルコトナリ是即チ安寧秩序  
 ト共ニ規定アル所以ナリ是ヲ以テ此ノ三箇ノ場合ニ

於テハ裁判公行ノ利益ハ却テ其弊害ヨリ少ナルヲ以  
 テ例外トシテ其對審ノミハ秘密ニスルコトヲ許セレタ  
 リ而シテ之ヲ秘密ニセント欲セハ左ノ二箇ノ條件中其  
 一アルヲ要ス

第一 法律ニ依ル

第二 裁判所ノ決議ニ依ル

凡ソ社會ニ生出スルコトハ實ニ千變萬化ナルヲ以テ豫  
 メ何々ノコトハ安寧ヲ害スト定ムルヲ得ス又時ト場所  
 トニ因テ其關係異ルヲ以テ何々ノコトハ秩序ヲ害シ風  
 俗ヲ亂スト豫定スルヲ得ス然レモ其法律ニ依テ定メ  
 ラレタル場合ハ勿論裁判公行ノ例外ナリト雖モ法律  
 カ豫定セサル場合ニ於テハ裁判所之ヲ決定セサルヲ

第六十條

第六十條 特別裁判所ノ管轄ニ屬ス可キモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

得ス是即裁判所ノ決議ヲ以テトアル所以ナリ  
本條ハ普通司法裁判所即チ大審院控訴院始審裁判所ニ於テ管轄ス可キ事件ナリト雖モ特別ノ理由アルカ爲メニ司法裁判所ニ屬セシム可ガラサル事件ハ右ニ掲クル殊別ノ裁判所ノ管轄ニ屬ス可キト其事件ハ法律ヲ以テ豫定ス可キトヲ定メフレタルナリ  
抑モ特別ノ裁判所トハ陸海軍軍法會議ノ如キ或ハ特許局ノ審判ノ如キ特種ノ人又ハ特種ノ事件ヲ管轄スル裁判所ヲ云フ我カ國未タ商工裁判所ノ設立ナシト雖モ若シ之レアラハ是亦特立裁判所ト云フ可キナリ

第六十一條  
行政裁判所司法  
裁判所ノ區畫

第六十一條 行政官廳ノ違法處分ニ因リ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ訴訟ニシテ別ニ法律ヲ以テ定メタ

此ノ如ク特種ノ事件特種ノ人ヲ司法裁判ニ屬セシメサルモハ其權限ヲ犯スモノ、如シト雖モ其事件ノ普通ノ裁判事務ト異ニシテ各々特殊ノ理由アルヲ以テ事ノ宜シキヲ得ンニハ亦然ラサルヲ得サルナリ且ツ之レカ爲メニ司法權ヲ害シタリト云フヲ得可カラサルナリ  
扱其特殊ノ理由ヲ有ス可キモノヲ今豫メ之ヲ限定ス可カラヌ是ヲ以テ爰ニ大本ヲ定メ置キ如何ナルモノカ特別裁判所ノ支配ヲ受ク可キカハ別段ノ法律ニ讓ラレタルモノナリ

ル行政裁判所ノ裁判ニ属ス可キモノハ司法裁判所ニ於テ受理スルノ限リニアラス

本條ハ司法裁判所ト行政裁判所トノ區域ヲ定メ行政處分ノタメ權利ヲ害セラレタルモ其救濟ヲ求メントスルルハ行政裁判所ニ訴フ可キヲ定メラレタルモノナリ

今本條ヲ解スルニ先ツテ行政官廳ノ如何ヨリ之ヲ説カサル可カラズ夫レ行政官廳トハ内閣各省ヨリ府縣郡村ニ至ルマテ苟モ行政官吏アリテ行政事務ヲ執ル處タルニ於テハ總テ之ヲ包含ス是等ノ各官廳ハ其官廳ノ名義ニ於テ官吏其職ヲ執ルカ故ニ官吏ト云ハスレテ官廳ト云ヒシナリ而シテ各官廳其長官アリテ無

形人ノ代表ヲ爲スガ故ニ其屬官ニ於テ違法ノ處分ヲ爲セシ場合ト雖モ其責任ニ長官ニ歸ス長官ハ即チ無形人ナル官廳ノ代表者タルヲ以テ其長官ヲ訴フルモ其實ハ官廳ナル無形人ヲ訴ヘシモノナリ是レ即チ官吏ト云ハスレテ官廳ト云ハレタル所以ナリ  
次キニ違法處分トハ如何ナルモノナルヤヲ説カサル可カラズ單純ニ之ヲ解スルルハ成法ニ違反シタル行政官ノ所爲ト云フニ外ナラズ成法ニ違反シタル行政官ノ所爲トハ如何ナルコトヲ云フカハ實ニ解説ヲ費スニアラサレハ之ヲ明ストヲ得ズ抑違法處分如何ヲ知ラント欲セハ行政官廳ノ所爲如何ヲ分析セサル可カラズ之ヲ分析スル時ハ左ノ二項ヲ得可シ

第一 治者ノ權ヲ執行スル所爲  
 第二 一個人ト比シテ民事上ノ事ヲ所置スル所爲  
 今之ヲ分解センニ第一ノ所爲ハ例ヘハ地方廳ニ於テ  
 租稅ヲ徵シ保安衛生ノ警察ヲ爲ス如ク所謂治者タル  
 ノ權ヲ以テ法律ヲ執行シ其範圍ニ於テ命令措置スル  
 是レナリ第二ノ所爲ハ例ヘハ地方廳ニ於テ其廳自身  
 ニ關スル財産上ノコトニ付テ權利義務ノ定約ヲ爲シ或  
 ハ權利ヲ確保シ或ハ職分即チ對世ノ義務ヲ体スル等  
 民事上ノ事ヲ所置スル場合はレナリ  
 此ノ二個ノ所爲中第二ノモノハ單ニ民事上ノ所爲ニ  
 止リ假令其所爲法律ノ規定ニ反シ爲シ或ハ爲サ、ル  
 雖<sub>レ</sub>是レ一個人資格ヲ以テ法ニ違反セシモノニシ

テ司法裁判所ニ屬スルハ當然ニシテ之ヲ爰ニ違法處  
 分ト云フニ非ス然レ<sub>レ</sub>第一ノモノハ治者タルノ權利  
 ヲ執行スルニ當リ若シ其權限ヲ越ヘテ爲シ若クハ權  
 限内ニ於テ爲ス可キヲ爲サ、ルカ如キコアラハ其政  
 務上ノ權利ノ執行ノ法ニ違反スルヲ以テ是レヲ之レ  
 違法處分トハ云フナリ  
 今ヤ進ンテ解釋ニ入ラントス違法處分ト雖<sub>レ</sub>正理ニ  
 依ツテ嚴格ニ論スル<sub>レ</sub>ハ等シク司法權ノ管轄ニ屬ス  
 可シト云フヲ得可キモ此ノ場合ニ於テハ其事ニ熟練  
 ニシテ能ク事情ニ洞通スル行政官ノ裁斷ニ任スル特  
 別ノ法ヲ設ケサル可カラサルモ亦前條ニ述シ如ク事  
 ノ宜シキヲ得ンカ爲メノニ加之ナラス三權分置ノ主

義ヲ以テ各自チ特立セシメタル以上ハ行政權ニ行政事務ノ活動ヲ與ヘ能ク司法權トノ分域ヲ確定セサル可カラズ然ラサレハ勢ヒ行政權ノ特立ヲ失スルニ至ル可キナリ即チ行政權ハ司法權ノ制肘ニテ活動ヲ失フ可キナリ古人説ヲ爲シテ曰ク法章ヲ執行シ世治ノ保安ヲ維持シ社會百般ノ需用ヲ經理スルハ即チ政ヲ行フナリ此ノ行政權ニ於テ起ル所ノ抗爭ヲ處斷スルモ猶ホ政ヲ行フナリ况ンヤ憲法上保任ノ責アルヲ以テ之ヲ裁定シテ執行ノ阻礙ヲ除去スルノ權ヲ有セサル可カラズト宜ナルカナ言ヤ敢テ司法權ヲ減削戾如スルモノト爲ス可カラサルナリ

以上ノ處論ニ依リ行政官廳ノ如何及ヒ其違法處分ノ

如何並ニ其行政裁判所ノ管轄ニ屬セシムルモ道理ニ反ス可カラサルヲ了解シタルハ一條文ニ別ニ法律ヲ以テ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬ス可キモノハ司法裁判所ニ於テ受領ス可キノ限ニアラスト規定セラレタルハ了解セラレタルナラン之ヲ重テ言ハ、行政官廳ノ法ニ違反シタル權利ノ執行ヨリ生スル爭ハ法律ニ特別行政裁判所ノ所管ニ屬スルヲ記シタル場合ハ司法裁判所ニテ受取ルノ義務ナキヲ示サレタルナリ故ニ右ノ如ク成法ナキノ爭ハ司法裁判所之ヲ管セサル可カラサルナリ



第六章 會計

世人動モスレハ特ニ政治運行ノ如何ニノミ眼ヲ注テ却テ  
 財政制度ノ如何ヲ忘ル、者アリ是猶ホ行爲ノ運動快活ナ  
 ランコヲノミ欲メ却テ血液ノ循環如何ヲ願ミサルカ如シ  
 焉ソ知ラン行爲ノ運動ヲ快活ナラシメント欲セハ宜シ  
 ク先ツ血液ノ循環ヲ宜シキヲ得セシメサル可カラサル  
 コヲ政治運行ノ財政制度ニ於ケルモ亦然リ如何ニ政治  
 運行ノミチノ圓滑ニシ且ツ快活ナラシメント欲スルモ財  
 政制度ニシ其宜シキヲ得スハ到底其功ヲ奏スルコト能ハ  
 サルヘシ願フニ我國百政一新以來僅カニ廿有餘年之ヲ一  
 國家ノ歲月トスルハ日尙ホ淺シト謂フヘシ然ルニ能ク  
 外ハ以テ侵畧ヲ受ケズ内ハ以テ擾亂ヲ鎮定シ其他百般ノ

政治ヲ今日ノ地位ニ達セシメタル者ハ實ニ財政制度ノ  
 其宜シキヲ得タルニ由ラサルハナシ減租ノ聲時ニ民間ニ  
 喧シト雖モ其多キガ爲ニ野ニ餓卒アルヲ見ズ増税ノ論或  
 ハ當局者間ニ起ルト雖モ徵税ノ少キカ爲メ政ニ滯滞アル  
 チ聞カズ若シ夫レ政治上ノ成績ト比較シ得ヘキ價值ヲ標  
 準トシ之ヲ見レハ政務ノ發達ハ蓋シ能ク財政ノ發達ト併  
 行スル者ト謂フヘキ歟是亦血液ノ循環多量ニ過キス少量  
 ニ失セス身體發達ハ能ク之ニ伴フテ併行スルガ如キナリ  
 然リト雖モ政治上百般ノ弊害中其最モ困難ニメ救治シ易  
 カラサル者ハ蓋シ財政ノ事ヨリ大ナル者ハナカルヘシ何  
 トナレハ他百般政治上ノ弊害モ或ハ困難ナル者アラシ然  
 而其來ヤ多ハ皆ナ急性ナルヲ以テ亦多ク一刀截斷ノ處

置チ施スニ難カラスト雖モ獨リ財政上ノ弊害ニ至テハ其  
 來ヤ多クハ慢性ナルヲ以テ之ガ救治ノ策ハ決ノ一刀截斷  
 ノ處置ヲ施スヘカラス必ヤ堪忍ト綿密ノ能力ヲ盡シ歲月  
 ト共ニ漸次救治ノ策ヲ施シ外術ナキナリ是實ニ時ノ古今  
 ヲ問ハス國ノ内外ヲ論セス財政制度ヲ以テ百政善惡ノ關  
 スル處國家休戚ノ係ル處トシ他ノ百般政務中ニ在テモ殊  
 ニ最要ノ地位ヲ占メシムル所以ナリ豈ニ慎マサル可ケンヤ  
 本章ハ則チ我憲法中ニ於テモ其最モ財政ニ關スル議政ノ  
 權限ヲ定メラレタル者ナリ將タ吾々人民カ租稅ヲ納ムル  
 ノ義務アル以上ハ之レカ費目ノ用途ニ參與ノ權チ有スル  
 ハ蓋シ當然ノ理ト云フヘシ果シテ本章ハ憲法第二十一條  
 ヨリ胚胎シ來リタル者トセハ實ニ吾々人民ハ憲法中ノ又

憲法トシ拜受シタル者ト謂モ可ナラン何トナレハ前ニモ  
 例ヲ擧テ論シタル如ク是ヨリ我國ノ百般政務ヲノ能ク其  
 成績ヲ擧ゲシムルモ將タ擧ゲシメサルモ一ニ本章ノ適用  
 如何ニ在テ存スレハナリ假令ハ政府議會ニ向テ某ノ費用  
 ヲ要スト請求センカ代議士ニ之ニ應セサレハ即チ事止  
 ム又人民政府ニ向テ故意ニ減稅ノ苦情ヲ鳴ラス者アリト  
 センカ代議士ニシテ政府ノ要求ニ應スレハ即チ事亦止ム  
 斯ノ如ク本章ハ一方ニ向テハ政府施政ノ依ル處トナリテ  
 之レガ濫政冗務ノ害ヲ防キ一方ニ向テハ人民命脈ノ關ス  
 ル處トナリテ之ガ幸福ト安寧ヲ維持ス而シテ其中間ニ在  
 テ之ヲ左右スル者ハ代議士タル者カ本章ニ依リテ其精神  
 チ盡スト盡サハルトニ在ルヲ知ルヘキナリ本章定ムル處

ノ議定ノ權限ハ左ノ如シ曰ク第六十二條第一項新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スル場合及第三項國債ヲ起シ及豫算ニ定メタル者ヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲ス場合第六十三條第一項毎年ノ豫算及ヒ第二項豫算ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アル場合第六十六條第一項皇室ノ經費ニシテ將來増額ヲ要スル場合第六十八條特別ノ須要ニ因リ政府ガ豫メ年限ヲ定メ繼續費トシテ要スル場合及第七十條等ノ場合第七十二條等是ナリ請フ是ヨリ條ヲ逐フテ解スル處アラシ

第六十二條  
課稅及ヒ稅率ノ變更

第六十二條 新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ  
但シ報償ニ屬スル行政上ノ手數料及其他ノ收納金ハ

國庫ノ負擔ト爲ルヘキ契約

前項ノ限ニアラス

國債ヲ起シ及ヒ豫算ニ定メタル者ヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ

本條ニ於テ論スヘキ重モナル箇條ニアリ曰ク租稅賦課ノ事曰ク國債募集ノ事是ナリ請フ各項ヨリ順ヲ逐フテ論スヘシ

夫レ人他人ニ向テ汝ガ我が爲メニ必要ナル費要ノ負擔ヲナセ然レトモ其之ヲ何ノ爲メニ費用スルカハ汝ノ問フ處ニアラスト謂ハミ誰カ其非理ヲ慳マサル者アラシヤ夫レ既ニ他人ノ爲メニ必要ナル費用ノ負擔ヲナストスレバ之レカ用途ニ向テ喙ヲ容ル、ノ權アルハ豈ニ自然ノ道理ニアラスヤ是實ニ租稅議政權ノ

起ル所以ニシテ立憲政体ノ本旨モ亦タ此ニ在テ存スルヲ知ルヘキナリ

租税トハ何ソヤ曰ク政府カ百般ノ國用ヲ支辨スルカ爲メニ其財政ノ大權ニ依リ一定ノ節度ニ從ヒテ國民ニ賦課スル處ノ強制賦金ナリト是ニ由テ之ヲ觀レハ租税ハ彼特個ノ勞務ニ對スル賠償トシテ徵收スル處ノ手数料及其他ノ收納金トハ性質ヲ異ニスルヤ勿論ナリ是即チ本條第一項ト第二項ノ區別ヲ生シタル所以ニシテ法律ヲ以テ定ムル場合ハ新ニ租税ヲ課シ及ヒ税率ヲ變更シタル場合ノ外之ナキハ明カナリ新ニ租税ヲ課ストハ先年我國ニ始メテ所得税ヲ課シタルガ如ク新ニ税目ヲ發見シテ課スル場合ヲ云ヒ税率ヲ

變更スルトハ已ニ税目ノ存スル者ニ向ツテ或ハ税率百分ノ一ナリシヲ百分ノ二トナスカ如キ場合ヲ云フナリ故ニ若シ其區別ヲ云ヘハ税率ヲ變更スル場合ニ之ヲ高ムル時ハ新ニ租税ヲ課スルト其結果ヲ同フスレトモ既定ノ税目ニ向ツテ減率スル場合ニハ其結果恰モ相反スルヲ知ルヘシ

何ヲ以テ新ニ租税ヲ課シ税率ヲ變更スル場合ノミ法律ヲ以テ之ヲ定メ而シテ其他ノ手数料及收納金ニハ及ボサミル乎は一ハ全ク立法權内ニ屬スレモ一ハ全ク行政權内ノ事ナレハナリ蓋シ報償ニ屬スル行政上ノ手数料トハ醫師代言人ノ受驗料ノ如キ或ハ其免許料ノ如キ者ヲ云ヒ其他ノ收納金トハ罰金沒收ノ類ヲ謂

フナルベシ凡ソ斯ノ如キ者ハ第一租税ノ如キ平等ナル強制賦金トハ性質ヲ異ニスルノミナラス之ヲ納ルト否トハ全ク本人ノ志望ニ在テ何人モ之ヲ納ルノ義務ヲ始ヨリ負フ者ニアラサレハナリ故ニ是等ノ事ハ全ク行政權内ニ任シテ立法者ノ關スル處トナラサルハ歐米立憲國ノ制度大概然ラサルハナキ者ノ如シ又手数料ト其他ノ收納金ヲ目的ノ上ヨリ區別スルハ手数料ハ政府カ各別ノ利益ノ爲ニ特ニ施行スル處ノ勞務ニ對スル報酬金ナレハ要スルニ一般行政上ノ目的ヲ達セントスルヲ原因トスレモ其他ノ收納金ハ或ハ理財上ノ目的ヲ以テスル者アリ或ハ別段ノ目的ナクノ收納スル者アリ即チ相續人モ親戚モナキ全ク無主

ノ財産ヲ政府ノ所有ニ歸セシムル場合ノ如キ此例ナリ一借以上ハ租税賦課ノ事ヲ論シタリ以下將ニ國債募集ノ事ヨリ其他議會ノ協賛ヲ經ヘキ者ニ及ハントス租税ニ續テ最モ國家ノ利害人民ノ安危ニ關スルモノヲ國債募集ノ事ナリトス何トナレハ國債ヲ募集スレハ一時國民ノ負擔ヲ輕クスルカ如シト雖モ遂ニ人民ニ課税シテ之レカ償還チナサ、ルヲ得ス故ニ國債ハ譬ヘハ一箇年度ノ支出チ數多ノ年度ニ分配スル者ニシテ恰モ支拂チ他日ニ於テスル爲替ノ如キモノナリ是ヲ以テ歐米立憲國何レモ之ヲ議會ニ附セサル國ナシ即チ英國ノ如キハ憲法上ニ明文ナシト雖モ實際ハ必ス國會ノ議決ヲ要シ學國ノ如キ其憲法第百三條ニ法

令ニ據ルニ非サレハ國債ヲ起スコトヲ得スト明言シ  
 西班牙ノ舊憲法ノ如キ其第七十六條ニ政府ニ在テ國  
 民ノ負擔ニ係ル國債ヲ約セント欲セハ國會ノ認可ヲ  
 受クルヲ要スト斯ノ如ク何レモ此一項ヲ記載セサル  
 ハナシ而シテ我憲法中ニハ別ニ國債ノ事ノミニ關ス  
 ル明條ハ之ナキモ本條第三項國債ヲ起シ及豫算ニ定  
 メタル者ヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲ス  
 ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシトアル以上ハ其國債ヲ起  
 スニ就テ議會ノ協賛ヲ經ルヤ勿論ナリ  
 最モ此第三項ニ就テハ往々解釋ニ苦ム者アルヘシ普  
 通ノ文章トノ一寸解スル時ハ國債ヲ起シ及豫算ニ定  
 メタル者ヲ除ク外云々トアル以上ハ此二事ハ帝國議

會ノ協賛ヲ經ヘキ者ニアラサレモ其外ノ國庫ノ負擔  
 トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協賛ヲ經サル可  
 ラスト誤解シ易ケレハナリ然レモ少シク憲法學ニ通  
 スル者ハ直チニ解シ得ルナラン豫算ニ定タル者ハ第  
 六十四條ノ明文アリ重複ヲ避クルカ爲ニ斯クハ記載  
 シ國債ヲ起シノ一句ハ及ト云ル助辭ヲ以テ全ク豫算  
 ニ定タル者云々ト云ル句ト連續セサルコトヲ果シ然ラ  
 ハ本條第三項ハ國債ヲ起スト並ニ豫算ニ定メタル者  
 ヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ハ議會ノ協賛ヲ  
 經ルコトナルヲ知ルヘシ蓋是等ヲ見テ憲法制定ノ際片  
 言隻字モ忽セニセラレサリシ一斑ヲ窺フニ足ルナリ  
 國債ノ事ニ付テハ學者往々非難スル者アリ曰ク財政

ノ困難ナル際ニ當テ之ヲ救治センカ爲ニ國債ヲ起ス  
 一ハ甚タ爲シ易キヲ以テ動モスレハ國民チノ重税ノ  
 負擔ニ堪ヘサラシムル者アリト蓋此等ノ患ハ彼獨裁  
 國ニ於テ或ハ之アラン然レモ立憲國ニ於テ未タ必ス  
 シモ之アリトスベカラズ而ノミナラズ國債ヲ起スノ  
 利害ハ必竟事業ノ性質ニ依ルコトナレハ之カ當局者タ  
 ル者其事業ノ利害ヲ察シテ之ヲ起スハ管ニ害ナキノ  
 ミナラス却テ利益アルコト少ナカラス蓋シ國債ヲ起ス  
 ノ場合ハ困難ヲ救治スルニ在リト謂ンヨリ寧ロ利益  
 ヲ起ス場合ニ募集スル者ナリト謂フベケレバナリ  
 國債ニ關スル釋義ハ右ノ如シ然ラハ豫算ニ定メタル  
 者ノ外國庫ノ負擔トナルヘキ契約トハ何ソヤ即チ郵

便電信ノ類ヲ新ニ開クガ爲ニ契約ヲナス如キ是ナラ  
 ン何トナレハ是等ノ事ハ其前ニ當リテ豫算スヘキモ  
 ノニアラザレハナリ

第六十三條  
 現行ノ租稅

第六十三條 現行ノ租稅ハ更ニ法律ヲ以テ之ヲ改メサ  
 ル限ハ舊ニ依リ之ヲ徵收ス

蓋シ本條ノ精神チ一言ニシテ掩ヘハ凡ソ租稅ヲ改正  
 スルコトハ甚タ難シ故ニ之ヲ改正セント欲スレハ漸  
 次法律ニ依テ改正シ然ラサレハ舊ニ依リテ徵收スル  
 ト云フニ外ナラサルナリ此事ハ李國憲法ニモ第九  
 條ニ租稅ハ法律ヲ以テ其規則ヲ變改スルマテ現行ノ  
 法律ニ從テ之ヲ徵收ス可シト記載スルヲ見ルナリ元  
 來租稅ハ時々變動シ易キモノナリ故ニ成ルヘク之ヲ

制限セザル可ラズ然ルニ若シ妄リニ租税ヲ變動スルヲ得ルモノトセバ實ニ政治上ノ方針ヲ動スノミナラス人民ニ取リテモ大ニ生計ノ標準ヲ失フノ害アリ故ニ之カ改正ヲ行ハントスル以上ハ必ス憲法第三十八條ノ定ムル處ニ依リ政府或ハ兩議院之カ法律案ヲ出シテ前條ノ場合ニ及ハサル限りハ現行ノ法律ニ依リ之ヲ徵收スト定メラレタル所以ナルベシ

第六十四條  
國家ノ歲出入ノ豫算

豫算ニ超過シ又ハ豫算外ノ支出

第六十四條 國家ノ歲出入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシ

豫算ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日帝國議會ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

豫算トハ大藏大臣カ一定ノ時期中ニ在テ金額ノ收支

ヲ預定スル處ノ計算ニシテ每前年度ニ於テ國家ノ收入ト支出トノ間ニ於ケル平均ヲ確定シタル者ナリ故ニ歲入ト歲出ハ其額ノ未定ナル者ニアリテハ最近年度ノ平均額ニ從ヒ極メテ精密ニ算定セシムルハアル可カラズ蓋シ立憲國ニ在ル租税ノ賦課ハ必ス議會ノ協賛ヲ經サルヘカラサル道理ハ即チ歲計豫算モ亦タ議會ノ協賛ヲ經サル可カラサル道理ニ同シ今日歐米立憲國ハ何レモ皆此ノ豫算ヲ舉ケテ國會ノ議定ニ附セサルハナキ者ノ如シ即チ英國ノ如キ慣例ニ依テ已ニ其國ノ大法トナリ李國ノ如キ憲法第九十九條ニ於テ之ヲ定メ其他白耳義西班牙何レモ其憲法中ニ特書セサル者ナシ是實ニ政府ハ其精細確實ナル歲出入豫算



表ヲ以テ代議士ニ示シ明カニ其然ル所以ヲ知ラシメ  
 以テ至當ノ同意ヲ求メサル可カラサル所以ナリ  
 且ツ夫レ一個人ノ收入經費ハ毎年大差ナキヲ以テ時  
 トシテハ其勞ヲ取テサルモ可ナリ然レトモ政府ノ收  
 入經費ニ至リテハ管ニ莫大ナルノミナラス之カ豫算  
 ヲナサレハ大ニ誤算浪費ノ患アリ然ノミナラズ一  
 個人ノ收支ハ利害損得早ク心附キテ用心注意ヲ要シ  
 得ヘキモ政府ノ收支ニ至テハ容易ニ目ノ届カサルヨ  
 リ知ラス識ラズ疎放ニ失スルノ弊アリトス又一個人  
 ノ歳入ハ多クハ一定シテ變動スルコト稀ナレハ其費  
 ス處ハ歳入ニ應シテ節減シ得ヘシト雖トモ政府ノ經  
 費ニ至リテハ全ク之ト相反シ租稅ノ徵收常ニ増減ヲ

免レサルヨリ從テ其歲計豫算ハ多クハ歳出ニ應シテ  
 歳入ヲ定メサルヘカラス是又政府歲計豫算ノ忽ニス  
 ヘカラサル所以ナリトス  
 儲歲計豫算ノ忽ニス可ラサルコト斯ノ如シ然ラハ此ノ  
 豫算ハ毎年之ヲ議定スヘキ乎或ハ每數年ニ之ヲ議定  
 スヘキ乎此事ニ付テ佛國ノポリニエー氏嘗テチーケー  
 ル氏ノ説ヲ駁シタルコトアリ其言ニ曰ク夫レ歳入ノ増  
 減ナキハ決シテ望ム可ラス何トナレハ收入ノ高ハ政  
 府ノ欲スル所ニノミ由ラスノ商業工業政治上若クハ  
 農業ノ景況ニ由テ左右セラル、者ナレハナリ支出ニ  
 至リテハ收入ノ如クナラス政府カ事務ノ擴張事業ノ  
 創始等ヲナサレハ多少費用ノ動搖ヲ抑制スルヲ得

ヘキ者ナリト雖モ政府萬般ノ事務ヲ死守シテ動搖セサルハ計ノ得タル者ニアラス又實際此ノ如キ事ハ爲シ得ヘキニアラス是故ニ數百年ノ間ハ勿論數十年ノ間ト雖モ政府ノ收支ハ變動ナキ者ト稱スルカ如キハ夢想ノ論ニ過キスト實ニ然リ歲計ノ豫算ハ年々國會ノ議定ヲ經サル可ラス是等毎年帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシトナシタルハ最モ其當ヲ得タル者ト謂フベシ然ノミナラス豫算ニ永久一時ノ二費アリ其永久費ハ一定シテ増減ナキ者假令ヒ確定不動ナラサルモ容易ニ豫知スルヲ得ヘキ者即チ國債費官吏俸給ノ類之ナリ而ノ一時ハ之ニ反シ動搖常ナク世ノ形情ニ從テ増減スル者即チ海陸軍調馬費兵食費堤防橋梁等ノ保存

費ノ如キ之ナリ是等ノ諸費ハ收獲ノ減少季候ノ不順洪水旱魃等ノ爲メニ大ニ其費額ニ影響ヲ來ス者トス加之ナラス開戦ノ兆候アルカ爲メニ急ニ軍備ヲ増加シ若クハ大ニ土木ヲ起スカ如キ非常ノ事アル時ハ又大ニ議院ノ決定セシ豫算ヲ亂スコトアルナリ斯ノ如キ場合ニハ如何スヘキカ此ノ場合ニ於テハ憲法第六十九條ニアル所謂豫備費ニ依テ支出スト雖モ已ニ豫算ハ毎年帝國議會ノ協賛ヲ經ルト定メタル以上ハ矢張必ス又後日ニ於テ帝國議會ノ承諾ヲ求ムルハ當然ノ理ニシテ彼ノ行政官ノ濫用濫出ヲ許サミルノ手段ナリトス是即チ本條第二項ニ豫算ノ款項ニ超過シトハ豫算書中ニ掲載シアル款項ニ費用ノ超過シタル場

合又ハ全ク豫算ノ外ニ出テタル支出アルハ後日帝國議會ノ承諾ヲ求ムルヲ要スト定メタル所以ナリ但シ此ニ後日帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシト書セスシテ承諾ヲ求ムルト書シタル者ハ協賛モ承諾モ同一意味ナレトモ唯一ハ未タ議會ニ附セサル前ニ付テ之ヲ云ヒ一ハ一旦已ニ議會ニ附シタル後チナル者ニ付テ云フトノ區別アリト知ルベシ以下亦タ然リ

第六十五條

第六十五條 豫算ハ前ニ衆議院ニ提出スヘシ

豫算ヲ上院ヨリ前ニ先ツ衆議院ニ提出スベシト云フハ蓋シ立憲各國普通ノ順序ナリトス願フニ是レ英國ヲ始メ其他ノ諸國租税ノ徵收ヲ可否シ其性質稅率期限季節ヲ定ムル等ハ衆議院ノ專權ニシテ上院ハ假令

其全体ニ付テハ租税ニ關スル議案ヲ否決スル事アリト雖モ是レガ爲ノ一旦下院ノ可決シタル豫算科目ヲ修正スルノ權ナキナリ是レ我國ノ憲法モ此等ノ慣例ニ依テ衆議院ヘ前議權ヲ與ヘタルマテナラント雖モ上院ノ權利ニ至リテハ歐洲諸國制トハ全ク反對セリ即チ我憲法ニ於テ上院ハ衆議院ト同一ノ權利ヲ有シ充分租税ノ徵收ヲ可否シ其性質及稅率等ヲ變更スルノ權利ヲ有スル者ナレハ本條衆議院カ先ツ豫算ノ前議權ヲ有スルハ慣例ノ順序ニシテ決テ歐洲立憲國ノ如キ原理ニ依テ前議權ヲ與ヘタル者ニアラサルヲ知ルベシ是等ハ實ニ歐洲諸國ト我國トハ大ニ國体上ノ歴史ヲ異ニシ居ルヲ以テ上院ニモ同一ノ權利ヲ

與ヘタルナラン歟以テ我帝國憲法ノ帝國憲法タル所  
以チ知ルニ足ルナリ最モ是ハ豫算ノミニシテ他ノ議  
案ハ兩院ノ内何レヲ先キニスルモ便宜ニ依リテ差支  
ヘナキハ議院法ニ定ムル處ソレ玆ニ贅セス

第六十六條

皇室經費

第六十六條 皇室經費ハ現在ノ定額ニ依リ毎年國庫ヨ  
リ之ヲ支出シ將來増額ヲ要スル場合ヲ除ク外帝國議  
會ノ協贊ヲ要セス

本條ハ帝國議會カ皇室ノ經費ヲ協贊スル場合ヲ明示  
セラレタル者ナリ  
夫レ皇室ノ尊嚴ヲ重ニスル所以ノ者ハ國家ノ安泰ヲ  
希圖スル所以ナリ王家ノ強固ヲ貴フ所以ノモノハ臣  
民ノ幸福ヲ増進スル所以ナリ是故ニ皇室尊嚴ヲ損シ

テ國家安泰ナルヘキノ理ナク王家強固ヲ失テ臣民幸  
福ヲ増進スル謂レナシ蓋シ此ノ二ツノ者ハ相俟テ未  
ダ曾テ相離ル可カラサル者ナリ况ンヤ我國ノ如キ皇  
統連綿トシテ皇室ト臣民トハ實ニ頭腦支肢ノ關係ア  
ル國体ニ於テヲヤ然ルヲ若シ之カ臣民タル者ニシテ  
濫リニ皇室ノ經費ヲ廢除シ又ハ削減スル事等アラハ  
如何ニヤ其事タル當ニ皇室ノ尊嚴ヲ損シ皇家ノ強固  
ヲ失シ奉ルノミナラス必竟國家ノ安泰ヲ紊シ且ツ臣  
民ノ幸福ヲ害スル者タラスンハアル可カラサルナリ  
况ンヤ我國ノ如キ大權武門ニ歸シタル昔時ニ當テ恐  
レ多クモ朝貢經費ノ微々タルニセヨ若シ之ヲ欠ク  
アレハ殆ント國逆ノ汚名ヲ天下ニ蒙ルニ於テ歴史上

ヨリ云フモ理論上ヨリ云フモ決シテ之ヲ議スルノ權  
 利ナキ者ナルヲヤ是本條皇室經費ハ現在ノ定額ニ依  
 リ毎年國庫ヨリ之ヲ支出シ將來増額ヲ要スル場合ヲ  
 除クノ外帝國議會ノ協賛ト雖モ之ヲ要セサルコトニ定  
 メラレタル所以ナリ  
 然リト雖モ皇室現在ノ經費定額ハ恐レ多クモ之ヲ以  
 テ皇室ノ尊嚴ヲ維持スルニ足ルト認メラレタルナリ  
 王家ノ強固ヲ保存スルニ足ルト思召メサレタルナリ  
 『皇室』臣民ニ對シテ慈仁ナル豈ニ敢テ妄リニ定額ノ  
 經費ヲ支出シテ臣民ヲ苦マシムル者ナランヤ否ナ我  
 國古來ノ歴史ヲ見ルモ權臣驕奢ヲ逞フシ時ニ或ハ是  
 等自身ノ爲メニ人民又苦メタルノ例ハアリト雖モ皇

室經費ノ爲ニ臣民ニ苦痛ヲ感セシメタルノ例ハ未ダ  
 曾テ聞カサル處ニ臣民ハ寧ロ皇室經費ノ或ハ足ラ  
 サルヲ恐ル、ナリ而ルニ若シ將來定額以上ニ増加ス  
 ル場合ニハ皇室ノ經費ト雖モ帝國議會ノ協賛ヲ經ル  
 コトサレタルハ實ニ至仁ノコト謂フヘシ何トナレハ  
 將來増額ヲ要スルノ場合ハ必ス皇室ノ尊嚴ニ關シ王  
 家ノ強固ニ係リ國家臣民ノ安泰幸福ニ繫ル場合ナル  
 ヘケレハ之レカ帝國議會タル者豈敢テ節減ヲノミ事  
 トスヘケンヤ然リト雖モ臣民ノ權利ヲ重ンサル豈又  
 此一箇條無クシテ可ナラン

第六十七條 憲法上ノ大權ニ基ツケル既定ノ歲出及法  
 律ノ結果ニ由リ又ハ法律上政府ノ義務ニ属スル歲出

憲法上又ハ法律  
上ニテ定ムル歳  
出ノ解除削減

ハ政府ノ同意ナクシテ帝國議會之ヲ廢除シ又ハ削減  
スルコトヲ得ス

蓋シ本條ハ憲法上會計章中ニ在テ最モ難解ノ箇條ナ  
ルヘキナリ請フ先ツ一般歳出上ニ於ケル議會ノ權利  
ヨリ述ヘン

夫レ既ニ帝國議會ハ本章第六十四條ニ明記セルカ如  
ク國家ノ歳出歳入ノ豫算ハ毎年之ヲ議定スルノ權利  
アリ已ニ權利アレハ其歳出上ニ於ケル豫算ニ付テ假  
令政府ノ同意ナクモ之ヲ廢除シ又ハ之ヲ削減シ得ル  
コト勿論ナリ然ルニ政府ノ同意ナキ以上ハ帝國議會  
ト雖ドモ之ヲ廢除シ又ハ削減スルヲ得サル者トハ何  
ソヤ是本條定ムル處ニシテ第一ニ曰ク憲法上ノ大權

ニ基ケル既定ノ歳出第二ニ曰ク法律ノ結果ニ由リ生  
スル處ノ歳出第三ニ曰ク法律上政府ノ義務ニ屬スル  
歳出是ナリトス

第一 憲法上ノ大權ニ基ケル既定ノ歳出トハ何ソヤ  
曰ク是全ク天皇ノ特權ニ屬シ給フ行政上ノ大權ニ基  
キタル者ニシテ即憲法第十條ニ天皇カ行政各部ノ官  
制ヲ設ケラレタルカ爲ニ生スル歳出文武官ノ俸給及  
第十二條ノ常備兵額ヲ定メラレタルヨリ生スル歳出  
等ハ此ノ類ナルヘシ蓋シ是等ノ歳出ニシテ帝國議會  
妄リニ之ヲ全廢シ或ハ削除スルコト等アルトキハ實  
ニ天皇ノ統治權ヲ侵シ奉ルノミナラス行政機關ノ運  
行ニ延滞ヲ生シ終ニ之レカ爲メ一國ノ主權議會ノ蹂

踏スル處トナルハ甚タ見易キノ道理ナリトス是則チ  
 本條憲法上ノ大權ニ基ケル既定ノ歳出ハ行政機關タ  
 ル處ノ政府ノ同意ナクシテハ妄リニ議會之ヲ廢除シ  
 又ハ削減スルヲ得サラシメタル所以ナリ  
 第二 法律ノ結果トハ何ソヤ曰ク此ノ一句ハ法律家  
 中往々議論ヲ生スルコトアルヘシ或ハ曰ク假令ハ茲  
 ニ公用土地買上ノ專ヲ法律ヲ以テ定メタリトセヨ此  
 場合ニ於テ此ノ法律ヲ施行スル時ニハ人民ニ向テ相  
 當ノ買上代價ヲ拂ハサルヘカス是豈ニ法律ノ結果ニ  
 由リテ政府ノ義務ニ屬スル歳出ニアラスヤト是甚タ  
 解シ得サル議論ト云フヘシ何トナレハ土地買上規則  
 ヲ施行シタルカ爲メニ政府之カ相當ノ代價ヲ拂下ク

ルハ或ハ間接ニ法律ノ結果トモ云フヘケレモ決シテ  
 直接ノ結果トハ云フヘカラス且ツ土地買上規則ヲ制  
 定シタリトテ之ノミヲ以テ直チニ結果ヲ生スヘキモ  
 ノニアラス必スヤ土地ヲ買上クルニ付テハ別ニ議案  
 ヲ調製ノ議會ニ附スヘケレハ其費用ヲ廢除シ又ハ削  
 減スルコトハ已ニ其議案ヲ議スル際ニ決定スルモノ  
 ナレハ決之ヲ以テ法律ノ結果ナリトハ云フヘカレ  
 サル者ノ如シ然ラハ法律ノ結果トハ如何ナル場合ヲ  
 指スカ即チ登記所ヲ全國ニ設クルト云フコトニ付テ  
 已ニ法律ノ制定アル以上ハ政府ハ速カニ之レカ登記  
 所ヲ設置セサル可カラス而シ之ヲ設置スル費額ノ多  
 寡ハ政府ノ措置如何ニ在テ存スレハ議會カ妄リニ政

府ノ同意ナクシテ之ヲ廢除シ若クハ削減シテ之ヲ妨  
 クヘキニアラサルナリ況ヤ議會已ニ登記所ヲ設クル  
 ノ法律ヲ制定シテ其費額ヲ廢除スル等ノ事アレハ是  
 自ラ法律ヲ制シテ自ラ法律ヲ廢スル者ナルヘケレハ  
 ナリ

第三 法律上政府ノ義務ニ屬スル歳出トハ何ソヤ此  
 ノ一句モ亦タ解釋ニ苦ム處ナリトス國債ノ如キモ或  
 ハ法律上政府ノ義務ニ屬スル歳出ト云フヘキ者ノ如  
 ク然レモ此等ノモノ、法律上ト云フヲ得サルハ已ニ  
 帝國議會ノ協賛ヲ經テアル以上ハ更ラニ此ニ至テ又  
 二重ノ協賛ヲ經ルノ理由ナシ故ニ法律上云々ト云ヘ  
 ルハ訴訟上ヨリ政府ノ義務トナリタル歳出ヲ指スヤ

明カナリ假令ハ官吏職權内ノ事ニ付テ人ニ損害ヲ加  
 ヘタル場合ニ於テ其責ニ任スル義務ノ如キモノヲ謂  
 フナルヘシ尙ホ此事ニ付テハ法律家中ニ種々ノ議論  
 ヲ生スヘシ即チ官吏犯罪又ハ准犯罪ヲ犯シ他人ニ損  
 害ヲ加フル時ハ官ニ於テ被害者ニ之ヲ償フノ義務アリ  
 リヤ佛國民法第千三百八十四條ニ人ヲ使用スル者ハ  
 其使用ヲ受クル者ノ受任事件ニ付キ人ニ加ヘタル損  
 害ヲ償フヘシトアリ此普通法ヲ以テ政府ニ施スヘキ  
 ヤ等種々ノ議論モアルヘケレト憲法ハ唯其大體ノ精  
 神ヲ解スレハ足レルヲ以テ本條ノ如キモ必竟議會ヲ  
 シテ歳出上ニ關スル二重ノ協賛ヲ避ケシムル精神ニ  
 外ナラサルヲ記憶スヘキナリ



第六十八條

第六十八條 特別ノ須要ニ因リ政府ハ豫メ年限ヲ定メ  
繼續費トシテ帝國議會ノ協賛ヲ求ムルヲ得

本條ハ運河築港軍艦等特別ノ須要ナル工事製造及其  
他ノ事業アル場合ニ豫メ年限ヲ定メ置テ其繼續費ヲ  
見積リ帝國議會ノ協賛ヲ求ムルコトアルヲ定メラレ  
タル者ナリ故ニ一年限りニテ竣工スヘキ事ノ如キハ  
其年毎ニ議會ノ協賛ヲ求メテ可ナリト雖モ數年ニ涉  
ル事業ノ如キハ一々毎年ニ之レカ費用ヲ議會ニ附ス  
ヘキニアラス若シ一旦事業ニ着手シ半途ニシテ議會  
之レカ費用ヲ拒否スル等ノ事アラハ管ニ非常ノ損害  
ヲ招クノミナラス爲メニ施政ノ方針ヲ變動セシム  
ルノ恐レアリ故ニ數年ニ涉ルヘキ事業等ハ豫メ年限

ヲ定メ繼續費トシテ議會ノ協賛ヲ求ムルコトアルハ  
甚タ必要ナル事トス蓋シ本條ハ議會カ妄リニ費額ノ  
支出ヲ拒否シテ施政ノ針路ヲ妨クノ恐レヲ制限シタ  
ル者ナルヘシ

第六十九條  
豫備費

第六十九條 避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フ爲ニ又  
ハ豫算ノ外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツル爲ニ豫備  
費ヲ設クヘシ

本條ハ已ニ第六十四條第二項ニ於テ畧ボ論シタル如  
ク即チ豫算ハ精密ニ收入支出ノ額ヲ豫知スル能ハサ  
ルカ故ニ收支不償ノ際ニ於テハ勢ヒ不足補充ノ道ナ  
カルヘカラス而シテ第六十四條第二項ノ精神ニ於テ  
ハ正シク費目流用ヲ許サレザルヲ以テ別ニ本條ヲ設

クルハ亦止ムヲ得サル所ナリ  
 議者或ハ此ノ方法ヲ以テ道理ニ反セリト非難スル者  
 アリ曰ク斯ノ如ク目的ノ一定セサル經費ヲ備フルハ  
 行政官職ヲシテ徒ニ浪費ヲ起サシムルノ恐レアレハ  
 ナリト此ノ非難ヤ決シテ取ルヘキモノニアラズ何ト  
 ナレハ費目ノ流用ハ已ニ第六十四條第二項ノ精神ニ  
 於テ之ヲ許サス又會計法第十二條ニ於テ明カニ各項  
 ノ金額ヲ流用スルヲ許サストスレハ若シ衛生處分等  
 虎拉刺流行ノ如キ避クヘカサル場合ニハ如何スヘキ  
 ヤ是甚タ豫備費ノ必要ナル所以ニシテ況ンヤ開戦ノ  
 兆候アルカ爲メニ必要ナル土木ヲ起ス場合等ニ於テ  
 ヲヤ而シテ又此豫備費ト雖モ流用ヲ許サ、ルハ會計

法第七條ニ於テ第一ト第二ニ區別シアレハ行政官職  
 カ之ヲ浪費スルカ如キ患ナキハ信シテ疑ハサル處ナ  
 リ蓋シ以太利ノ如キモ千八百六十九年以後其豫算ニ  
 豫備費ヲ置クノ制トナシ二箇ノ費目ヲ設置シタリ一  
 ヲ準備金トシ一ヲ前知スヘカラサル經費ト云フモノ  
 是ナリ

今本條ノ義解ヲ終ルニ臨ミテ聊カ論スヘキコトアリ  
 即チ本條ニ掲クル處ノ避クヘカラサル豫算ノ不足ト  
 豫算ノ外ニ出タル必要ノ費用トノ區別是ナリ願フニ  
 此ノ避クヘカラサル云々トハ所謂補充費ニシテ豫算  
 ノ外ニ生シタル云々トハ所謂非常費ノ謂ヒナルヘシ  
 然ルニ此補充費ト非常費トハ道理ニ於テハ區別判然

タレトモ實際ニ於テハ甚々區別シ難キモノナリ何トナレハ此避クヘカラサル云々ノ補充費ハ豫算中ニ其科目ヲ掲ケアリト雖モ豫算外ニ生スル非常費ハ已ニ其名目ノ如ク非常不測ノ場合ナルヘケレハ始ヨリ豫算ノ科目ヲ設クヘカラス故ニ此非常ト云ヒ不測ト云フコトハ固ヨリ一定ノ規則ヲ以テ適用スヘカラス且一ノ費目ニシテ豫算ニ於テ決シタル事務ナリト云フノ點ヨリ見レハ其増額ハ補充費ト云フヲ得ヘケレトモ其初メ議定セシ費額ノ少ナキカ爲メニ非常ノ事情ヨリ生セリトスレハ又非常費ト稱スルヲ得ベキカ如シ故ニ豫算ノ問題ハ政府ト國會ト共ニ公平無私ノ心ヲ抱クニアラサレハ到底純良ノ域ニ達セルヲ得サルヘ

キナリ而シテ是等ハ眞ニ實際上ノ問題ナレハ憲法ニ於テハ唯其大意ニ通スレハ可ナリトス

第七十條

勅令ヲ以テ財政上必要ノ處分ヲ爲ス場合

第七十條 公共ノ安全ヲ保持スル爲緊急ノ需用アル場合ニ於テ内外ノ情形ニ因リ政府ハ帝國會議ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅令ニ依リ財政上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ次ノ會期ニ於テ帝國會議ニ提出シ其承諾ヲ求ムルヲ要ス

本條ハ即チ第六十四條ノ例外ヲ示サレタル者ニテ天皇カ帝國會議ヲ召集スルコト能ハサルトキ政府カ勅令ニ依リテ財政上必要ノ處分ヲナスコトアルヲ定メタル者ナリ

公共ノ安全ヲ保持スル場合トハ外患内訌ノ起リタル  
 場合ニシテ或ハ兵食ヲ足シ軍器ヲ購ヒ急ニ軍艦砲臺  
 等ヲ築造セサルヘカヲサル事等アルヘシ斯ル場合ニ  
 於テ第一需用タル者ハ金錢ノカヨリ外ニ頼ムヘキ者  
 ナク之レアレバ以テ軍備ヲ盛ナラシムルニ足り之レ  
 ナケレハ以テ兵氣ヲ阻喪スル等ノ事アレバ實ニ國家  
 ノ一大事之ヨリ急ナルハナシ緊急ノ需用トハ即チ是  
 等ノ費用ヲ要スルコトニテ此時ニ當リ内外ノ情形ニ  
 依リトハ此時ニモ猶ホ議會ヲ召集シ得ルカ現在ノ軍  
 費ヲ以テ足シ得ル場合ハ兎モ角ナレドモ内亂トシテ  
 ハ彼ノ西南ノ役ノ如ク九州一地方ヲシテ全ク砲烟彈  
 雨ノ中ニ没セシムルトキ議會ヲ召集セント欲スルモ

議員ハ之ニ應スル能ハス又外患トシテハ彼ノ元寇ノ  
 如キ人心洶々トシテ安セサルトキ亦議會ヲ召集スル  
 ノ暇ナシ此時ニ當リテハ何ヲ以テ軍費ヲ支給シ得ヘ  
 キヤ止ムヲ得ス天皇陛下カ勅令ヲ發シ給ヒテ財政上  
 必要ノ處分ヲナスベシ安ソ常時ノ例ヲ以テ見ルヘケ  
 シヤ蓋シ財政上必要ノ處分トハ紙幣ヲ發行スルコト  
 モアルヘシ外國債ヲ募ルノコトモアルベクシテ之ガ  
 爲ニ他日人民ノ負擔重キニ至ルヘシト雖モ國家ノ危  
 急存亡ニハ換ヘ難シ是即チ本條ノ設ケアル所以ナリ  
 トス

然リト雖モ以上ハ實ニ非常緊急已ムヲ得サルノ場合  
 ニ限リテ之レカ處分ヲナスモノナレバ次ノ會期ニ帝

國議會へ提出シテ其承諾ヲ求ムルハ亦固ヨリ至當ノ  
處置ナリトス去リナガラ此ニ一ノ論スヘキコトアリ  
次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出シテ之レカ承諾ヲ求  
ルハ至當ナリトスルモ若シ議會ニ於テ之レカ承諾ヲ  
ナサハルモ如何ニスヘキヤ是實ニ政府ト國會トノ  
腕競ヘトモ云フヘキ時ナルヲ知ルベシ世間政黨内閣  
ヲ喋々スル者アレハ此時ニ當テ議會ハ之ヲ承諾セス  
政府其處分ニ就テ充分ノ辨解ヲナス能ハサルトキハ  
勢ヒ其地位ヲ退カサル可カラサル事モアラン國務ノ  
各大臣カ其責ニ任スル時モ此時ナラン果シテ然ラハ彼  
ノ一小議案ノ爲メニ屢々内閣ヲ變動セシムルヨリ斯  
ル場合ニ於テ内閣ニ變動ヲ生スルコトアレハ其實大ナ

ル場合ニ於テ政黨内閣ヲ生スルコトアルヘシト云フモ  
不可ナカラン尙ホ本條第二項ハ頗ル難解ノ場處ナレ  
ハ大ニ研究スル處ナクンハアルヘカラス大意ノ義解  
ハ此ニ止ム

第七十一條 帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セス又ハ豫算  
成立ニ至ラサルトキハ政府ハ前年度ノ豫算ヲ施行ス  
ヘシ

本條モ亦タ第六十四條ノ例外ヲ示メサレタル者ナリ  
即チ國家ノ歳出歳入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協  
賛ヲ經ルカ至當ナレハ時アツテ帝國議會ニ於テ豫算  
ヲ議定セス又ハ豫算成立ニ至ラサルモハ政府ハ已ム  
ヲ得ス前年度ノ豫算ヲ以テ施行スルノ外ナキナリ

第七十一條  
豫算ノ成ラサル  
時

帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セストハ如何ナル場合ナ  
 ルカ即チ議會カ政府ノ豫算ヲ一切議セサルトキニシ  
 テ或ハ政府カ至當ノ法律ニ從テ豫算ヲ調製セサリシ  
 場合及ヒ其他ノ場合ヲ指ス者ナリ斯ル場合ニ於テ議  
 會ハ其不當ノ處分ヲ鳴ラシ政府ト意見ヲ異ニスルカ  
 爲メ一切豫算ヲ議定セサルコトアル者はナリ而シテ  
 又豫算成立ニ至ラサルトハ前ト相違シ議會カ政府  
 ニ對シテ議定セサル場合ニアラスシテ衆議院ト上院  
 トハ同一ノ議政權ヲ有スルカ故ニ下院ノ可決シタル  
 モノチ上院カ否決シ上院カ可決シタル者ヲ下院カ否  
 決スルト云フ如ク常ニ反對ニノミ出テ、到底豫算ノ  
 成立サル場合ヲ云フナルヘシ然レトモ國會ノ開會ニ

ハ一定ノ期限アリ若シ其期限内ニ於テ終ニ豫算ヲ議  
 決スルコト能ハサル場合ニハ何時マテモ開期ヲ延ハ  
 スヘキニアラス是ニ於テ政府ハ已ムヲ得ス前年度ノ  
 豫算ヲ施行スルハ亦是必要ノ處分ナリトス去リナカ  
 ラ此場合ニ於テ亦次ノ年度ニ於テ議會ノ承諾ヲ經ヘ  
 キヤ否ヤ已ニ前年度ノ豫算ニシテ協賛ヲ經タル以上  
 ハ更ニ再議ニ附スル如キハ之レナカルヘキナリ

**第七十二條** 國家ノ歳出歳入ノ決算ハ會計検査院之ヲ  
 検査確定シ政府ハ其ノ検査報告ト俱ニ之ヲ帝國議會  
 ニ提出スヘシ

會計検査院ノ組織及職權ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

既ニ豫算ノ事アレハ此ニ決算ノ事ナカルヘカラズ本

條ハ即チ決算ノ事ヲ定メタル者ニテ會計章中最モ重要ノ地位ヲ占ムヘキ箇條ナリ

夫レ歳出入ノ決算ハ實ニ國家收支ノ總額ヲ明瞭ニシ一方ニ向テハ前年施政ノ得失ヲ知ラシメ又一方ニ向テハ後年施治ノ方向ヲ定メシムルノ標準ヲ示スモノナレハ宜シク出納ノ實況ヲ舉ケ成ヘク迅速ニ決了シ以テ天下ニ公示セサルヘカラサル者トス蓋シ財政ノ監督ニ三種アリ曰ク立法監督曰ク行政監督曰ク司法監督是ナリ立法監督トハ豫算ノ議定ニ在テハ費額ヲ承諾スルコト收支ノ決算ニ在リテハ政府ノ提出シタル處ノ決算ノ果シテ豫算ニ違ハサリシヤ否ヤヲ承諾スルコトヲ云ヒ行政監督トハ大藏大臣カ行政ノ各部

ニ關スル各個ノ決算書ヲ纂メテ毎年ノ歳出入豫算書ニ關スル總決算書ヲ編製シ以テ財政ニ關スル政府ノ責任ヲ解カンカ爲メニ之ヲ議會ニ提出スルマテ常ニ各會計官ノ所業ヲ監督スルコト云ヒ又司法監督トハ議會カ憲法ニ準ノ政府ノ會計ヲ監視スル事ヲ補助シ及之カ準備ヲナス處ノ會計検査院カ純然タル司法官ノ地位ニ立テ更ニ各會計官吏ノ所業ヲ査定シ其法規ニ違フタルヤ否ヤヲ判決シ及調査院ノ職權ヲ以テ支出命令官ノ計算書ト會計官ノ計算書ト相符合スルヤ否ヤヲ宣言シ而シテ財務處分ノ全体ニ就テ報告ヲナスコトヲ云フ本條ハ即チ行政官カ決算書ヲ調製シ更ニ會計検査院カ之ヲ検査シ及確定シタル報告ヲ添ヘ

テ政府之ヲ帝國議會ニ提出シ以テ其承認ヲ經ルコトヲ定メラレタル者ナルカ故議會ハ宜シク決算ニ關スル立法監督ヲ盡スヘキナリ而シテ會計検査院ノ職務ノ如キハ固ト司法ニ屬シテ立法ニ屬セサレハ別ニ法律ヲ以テ其組織及職權ヲ定ムル者ニテ今此ニ之ヲ論スルノ要ナキモノトス

### 第七章 補則

補則トハ我憲法天皇ノ章ヨリ會計ノ章ニ至ルマテ第六章ノ箇條ヲ尙ホ補ハンカ爲メニ各章以外ニ涉ル緊要ノ條件ヲ定メラレタル者ニテ其最も重要ナル者ヲ憲法及皇室典範改正ノ事ナリトス

### 第七十三條 憲法ノ改正

第七十三條 將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ勅命ヲ以テ議案ヲ帝國議會ノ議ニ付スヘシ

此場合ニ於テ兩議院ハ各々其總員ノ三分ノ二以上出席スルニ非レハ議事ヲ開クコトヲ得ス出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非レハ改正ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス  
憲法ハ國家ノ大典百世ノ基礎安リニ之レカ改正ヲ施スコトアレハ啻ニ社會ノ秩序ヲ紊亂スルノミナラス到底吾々ノ安寧幸福ヲ希圖スルコト能ハサルナリ故チ以テ萬一之レカ改正ヲ施スノ必要アルトキハ謹慎ニ謹慎ヲ加ヘ最モ鄭重ニ其手續ヲ踏マサル可テサルハ勿論ノ事ナリトス  
議者或ハ我憲法改正手續キノ歐米立憲國ニ比レテ頗



ル強硬ニ失スルカヲ疑フ者アラシク歟是思ハサルノ甚シキ者ト謂フヘシ何トナレハ歐米立憲國ト我國トハ歷史上已ニ建國ノ体ヲ異ニシ彼レハ一國ノ主權ヲ以テ帝王ト人民ニ歸シ或ハ全ク人民ニ歸シ居レハ從テ人民ニモ憲法改正議案ヲ提出スルノ權ヲ許スト雖トモ我國ノ如キ一國ノ主權全ク天皇ニ歸シ奉ル以上ハ之レカ憲法改正議案モ亦天皇ニノミ歸シ奉ルハ所謂大義名分ノ在ル所固ヨリ至當ナル者ニテ誰カ敢テ非議シ奉ルヘケン哉是即チ本條將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルハ勅命ヲ以テ議案ヲ帝國議會ニ付スルノ外議會自カラ議案ヲ提出スルノ權ヲ許サレサル所以ナリ願フニ只々許サレサルノミナラズ議

決ノ場合ニ於テモ更ニ歐米立憲國ニ比スレハ改正議事ノ重要ナルヲ見ル即チ本條第二項ニ記載スル處ノ者ニノ兩議院ハ各々其ノ總員ノ三分ノ二以上出席シ出席議員ノ三分ノ二以上多數ヲ得ルニ非レハ改正ノ議決ヲ爲スコヲ得サル者是ナリ

第七十四條

皇室典範ノ改正

第七十四條 皇室典範ノ改正ハ帝國議會ノ議ヲ經ルヲ

要セス

皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變スルコトヲ得ス本條ハ憲法ト皇室典範トチ全ク異別サレタル者ニテ是又歐米立憲國ト大ニ其制ヲ異ニスル者トス熟ラ歐米立憲國ノ憲法ヲ按スルニ皇室典範ノ事即チ王位繼承、踐祚即位攝政等ノ事ハ何レモ皆其憲法中ニ

記載セサルハナシ故チ以テ是等ノ改正モ矢張憲法ノ  
改正ト同様ノ手續中ニ在リト雖モ獨リ我皇室典範ハ  
全ク憲法ト相異ナリテ此憲法改正ノ手續ニ依ラサル  
ハ是即我國ハ皇統一系萬國比類ナキノ皇室ナルヲ以  
テ敢テ臣下ノ與リ議スヘキ者ニアラスト定メラレタ  
ル所以ニハアラサル歟然リト雖モ皇室典範ハ皇室一  
族ニ關スル典範ナリ更ニ天皇ト臣民トノ關係ヲ定メ  
タル憲法ト自ツカラ輕重差ナキ能ハス是又其ノ第二  
項ニ於テ憲法改正ト典範改正トハ全ク別異ノモノナ  
レハ皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變更スルコト  
ヲ得スト定メラレタル所以ナルヘシ

第七十五條

第七十五條 憲法及皇室典範ハ攝政ヲ置クノ間之ヲ變

更スルコトヲ得ス

本條ハ別ニ解スル程ノ意義ナキカ如シ唯憲法及皇室  
典範ハ國家最要ノ大典ナレハ天皇未タ成年ニ達セサ  
ルトキカ又ハ天皇久キニ亘ルノ故障ニ由リ太政ヲ親  
ラナサセ給フコト能ハサル場合ニハ決シテ之ヲ變更  
スルコトヲ得サル者ト定メラレタルマテナリ蓋シ攝  
政ヲ置クノ間攝政ハ天皇ニ代リテ太政ヲ攝スルト雖  
モ一國ノ主權ハ之レカ爲メニ其間ノ攝政ニ歸スル  
ノ謂レナケレハナリ

第七十六條

法律規則命令等  
ハ憲法ニ矛盾ス  
ルヲ能ハス

第七十六條 法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用非タル  
ニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル現行ノ法令ハ總テ遵  
由ノ効力ヲ有ス

歲出上政府ノ義務ニ係ル現在ノ契約又ハ命令ハ總テ第六十七條ノ例ニ依ル

本條第一項モ亦別ニ義解ヲ與フル程ノ事ナシ去リナカテ唯一此第一項ニ法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用フルニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル現行ノ法令ハ云々トアルヨリ單ニ文字上ヨリ解釋ヲ下シテ或ハ現行ノ法律ト稱スル者ハ遂由ノ効力ナキ者ガトノ疑ヒヲ起スコトモアルヘシ何トレハ憲法第三十七條ニハ凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ストアリテ觀レハ此ノ憲法上所謂法律ナル者ハ必ス帝國議會ノ協賛ヲ經サル可カラサルニ現行ノ法律ト稱スル者ハ未ダ議會ノ協賛ヲ經タル者ニアラサレハ此ノ憲法ノ第

三十七條トハ豈ニ矛盾シ居ル者ニアラヌヤトノ疑モ起リ易ケレハナリ然レトモ是唯々文字上ノ意味ヨリ誤解シタル者ニテ其ノ非ナルハ本條ハ即チ第三十七條ノ爲メニ設ケタル例外トモ云フヘキ者ナレハ決シテ斯ル理由ノナキハ勿論ナリ

又此ニ法律規則命令ト云フコトニ付テ其區別ニ多少ノ議論モアルヘケレトモ本條ノ精神ニ關係ナケレハ此ニ論スルノ要ナシ唯現行ノ法律ハ明治十八年ノ公布以來必ス元老院ノ議ヲ經タル者規則ハ法律ニ依テモ發布セラレ勅令ニ依テモ發布セラレテ其間ニ別段ノ區別ナキ者命令ハ勅令閣令ノ類ナリト解スレハ足レルナリ唯本條第二項ニ至リテハ稍々義解ヲ要スヘ

キコトアルハ即チ已ニ義解チ與ヘタル第六十七條法律上政府ノ義務ニ屬スル歳出ト本條第二項ノ歳出ト政府ノ義務ニ係ル契約又ハ命令トノ區別ナレモ法律上ト歳出上下ハ其區域ニ依ルマテノ事ニテ歳出上下ハ更ニ法律上ヨリ區域ノ擴キ者ヲ云フニ過キス假令ハ政府カ是マテ某會社ト結ヒタル契約若クハ某會社ハ(向キニ郵船會社ヘ與ヘタル者ノ如シ)年々特別ニ保護ヲ與ヘラレタルカ如キモノ是ナリ斯ノ如キモノハ總テ第六十七條ノ例ニ依リ他日帝國議會ノ開クルモニモ政府ノ同意ナクシテハ議會カ之ヲ廢除シ若クハ削減スルコトヲ得サルナリ

○ 皇室典範

天佑ヲ享有シタル我カ日本帝國ノ寶祚ハ萬世一系歷代繼承シ以テ朕カ躬ニ至ル惟フニ祖宗肇國ノ初大憲一タヒ定マリ昭ナルコト日星ノ如シ今ノ時ニ當リ宜ク遺訓ヲ明徴ニシ皇家ノ成典ヲ制立シ以テ不基ヲ永遠ニ鞏固ニスヘシ茲ニ樞密顧問ノ諮詢ヲ經皇室典範ヲ裁定シ朕カ後嗣及子孫ヲシテ遵守スル所アラシム

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

皇室典範

第一章 皇位繼承

- 第一條 大日本國皇位ハ祖宗ノ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ繼承ス
- 第二條 皇位ハ皇長子ニ傳フ
- 第三條 皇長子在ラサルトキハ皇長孫ニ傳フ皇長子及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇次子及其ノ子孫ニ傳フ以下皆之ニ例ス
- 第四條 皇子孫ノ皇位ヲ繼承スルハ嫡出ヲ先ニス皇庶子孫ノ皇位ヲ繼承スルハ皇嫡

子孫皆在ラサルトキニ限ル

第五條 皇子孫皆在ラサルトキハ皇兄弟及其ノ子孫ニ傳フ

第六條 皇兄弟及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇伯叔父及其ノ子孫ニ傳フ

第七條 皇伯叔父及其ノ子孫皆在ラサルトキハ其ノ以上ニ於テ最近親ノ皇族ニ傳フ

第八條 皇兄弟以上ハ同等内ニ於テ嫡ヲ先ニシ庶ヲ後ニシ長ヲ先ニシ幼ヲ後ニス

第九條 皇嗣精神若クハ身體ノ不治ニ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇族會議及樞密顧問ニ諮詢シ前數條ニ依リ繼承ノ順序ヲ換フルコトヲ得

第二章 踐祚即位

第十條 天皇崩スルトキハ皇嗣即チ踐祚シ祖宗ノ神靈ヲ承ク

第十一條 即位ノ禮及大嘗祭ハ京都ニ於テ之ヲ行フ

第十二條 踐祚ノ後元號ヲ建テ一世ノ間ニ再ヒ改メサルコト明治元年ノ定制ニ從フ

第三章 成年立后立太子

第十三條 天皇及皇太子皇太孫ハ滿十八年ヲ以テ成年トス

第十四條 前條ノ外ノ皇族ハ滿二十年ヲ以テ成年トス

第十五條 儲嗣タル皇子ヲ皇太子トス皇太子在ラサルトキハ儲嗣タル皇孫ヲ皇太孫トス

第十六條 皇后皇太子皇太孫ヲ立ツルトキハ詔書ヲ以テ之ヲ公布ス

第四章 敬稱

第十七條 夫皇太皇太后皇太后皇后ノ敬稱ハ陛下トス

第十八條 皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王王妃女王王妃女王ノ敬稱ハ殿下トス

第五章 攝政

第十九條 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ攝政ヲ置ク

天皇久キニ亘ルノ故障ニ由リ大政ヲ親ラスルコト能ハサルトキハ皇族會議及樞密顧問ノ議ヲ經テ攝政ヲ置ク

第二十條 攝政ハ成年ニ達シタル皇太子又ハ皇太孫之ニ任ス

第二十一條 皇太子皇孫アラサルカ又ハ未タ成年ニ達セサルトキハ左ノ順序ニ依リ攝政ニ任ス

第一 親王及王

第二 皇后

第三 皇太后

第四 太皇太后

第五 内親王及女王

第二十二條 皇族男子ノ攝政ニ任スルハ皇位繼承ノ順序ニ從フ其ノ女子ニ於ケルモ亦之ニ準ス

第二十三條 皇族女子ノ攝政ニ任スルハ其ノ配遇アラサル者ニ限ル

第二十四條 最近親ノ皇族未タ成年ニ達セサルカ又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ他ノ皇族

攝政ニ任シタルトキハ後來最近親ノ皇族成年ニ達シ又ハ其ノ事故既ニ除クト雖皇

太子及皇太孫ニ對スルノ外其任ヲ讓ルコトナシ

第二十五條 攝政又ハ攝政タルヘキ者精神若ハ身體ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アル

トキハ皇族會議及樞密顧問ノ議ヲ經テ其ノ順序ヲ換フルコトヲ得

第六章 太傅

第二十六條 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ太傅ヲ置キ保育ヲ掌ラシム

第二十七條 先帝遺命ヲ以テ太傅ヲ任セサリントキハ攝政ヨリ皇族會議及樞密顧問

ニ諮詢シ之ヲ選任ス

第二十八條 太傅ハ攝政及其ノ子孫之ニ任スルコトヲ得ス

第二十九條 攝政ハ皇族會議及樞密顧問ニ諮詢シタル後ニ非サレハ太傅ヲ退職セシムルコトヲ得ス

第七章 皇族

第三十條 皇族ト稱フルハ太皇太后皇太后皇后皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王

親王妃内親王王王妃女王ヲ謂フ

第三十一條 皇子ヨリ皇太孫ニ至ルマテハ男ヲ親王女王ヲ内親王トシ五世以下ハ男ヲ

女王ヲ女王トス

第三十二條 天皇支系ヨリ入テ大統ヲ承クルトキハ皇兄弟姉妹ノ女王王タル者ニ特

ニ親王内親王ノ號ヲ宣賜ス

第三十三條 皇族ノ誕生命名婚嫁薨去ハ宮内大臣之ヲ公告ス

第三十四條 皇統譜及前條ニ關ル記録ハ圖書寮ニ於テ尙藏ス

第三十五條 皇族ハ天皇之ヲ監督ス

第三十六條 攝政在任ノ時ハ前條ノ事ヲ攝行ス

第三十七條 皇族男女幼年ニシテ父ナキ者ハ宮内ノ官寮ニ命シ保育ヲ掌ラシム事宜

ニ依リ天皇ハ其ノ父母ノ選舉セル後見人ヲ認可シ又ハ之ヲ勅選スヘシ

第三十八條 皇族ノ後見人ハ成年以上ノ皇族ニ限ル

第三十九條 皇族ノ婚嫁ハ同族又ハ勅旨ニ由リ特ニ認許セラレタル華族ニ限ル

第四十條 皇族ノ婚嫁ハ勅許ニ由ル

第四十一條 皇族ノ婚嫁ヲ許可スルノ勅書ハ宮内大臣之ニ副書ス

第四十二條 皇族ハ養子ヲ爲スコトヲ得ス

第四十三條 皇族國疆ノ外ニ旅行セントスルトキハ勅許ヲ請フヘシ

第四十四條 皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ係リ仍内親王女王ノ稱ヲ有セシムルコトアルヘシ

第八章 世傳御料

第四十五條 土地物件ノ世傳御料ト定メタルモノハ分割讓與スルコトヲ得ス

第四十六條 世傳御料ニ編入スル土地物件ハ樞密顧問ニ諮詢シ勅書ヲ以テ之ヲ定メ宮内大臣之ヲ公告ス

第九章 皇室經費

第四十七條 皇室諸般ノ經費ハ特ニ常額ヲ定メ國庫ヨリ支出セシム

第四十八條 皇室經費ノ豫算決算檢査及其ノ他ノ規則ハ皇室會計法ノ定ムル所ニ依ル

第十章 皇族訴訟及懲戒

第四十九條 皇族相互ノ民事ノ訴訟ハ勅旨ニ依リ宮内省ニ於テ裁判員ヲ命シ裁判セシメ勅裁ヲ經テ之ヲ執行ス

第五十條 人民ヨリ皇族ニ對スル民事ノ訴訟ハ東京控訴院ニ於テ之ヲ裁判ス但シ皇族ハ代人ヲ以テ訴訟ニ當ラシメ自ラ訟廷ニ出ルヲ要セス

第五十一條 皇族ハ勅許ヲ得ルニ非サレバ勾引シ又ハ裁判所ニ召喚スルコトヲ得ス

第五十二條 皇族其品位ヲ辱ムルノ所行アリ又ハ皇室ニ對シ忠順ヲ缺クトキハ勅旨ヲ以テ之ヲ懲戒シ其ノ重キ者ハ皇族特權ノ一部又ハ全部ヲ停止シ若ハ剝奪スヘシ

第五十三條 皇族遺產ノ所行アルトキハ勅旨ヲ以テ治産ノ禁ヲ宣告シ其ノ管財者ヲ任スヘシ

第五十四條 前二條ハ皇族會議ニ諮詢シタル後之ヲ勅裁ス

第十一章 皇族會議

第五十五條 皇族會議ハ成年以上ノ皇族男子ヲ以テ組織シ内大臣樞密院議長宮内大臣司法大臣大審院長ヲ以テ參列セシム

第五十六條 天皇ハ皇族會議ニ親臨シ又ハ皇族中ノ一員ニ命シテ議長タラシム

第十二章 補則

第五十七條 現在ノ皇族五世以下親王ノ號ヲ宣賜シタル者ハ舊ニ依ル

第五十八條 皇位繼承ノ順序ハ總テ實系ニ依ル現在皇養子皇嫡子又ハ他ノ繼嗣タルノ故ヲ以テ之ヲ混スルコトナシ

第五十九條 親王内親王王女王ノ品位ハ之ヲ廢ス

第六十條 親王ノ家格及其ノ他此ノ典範ニ牴觸スル例規ハ總テ之ヲ廢ス

第六十一條 皇族ノ財産歲費及諸規則ハ別ニ之ヲ定ムヘシ

第六十二條 將來此ノ典範ノ條項ヲ改正シ又ハ増補スヘキノ必要アルニ當テハ皇族會議及樞密顧問ニ諮詢シテ之ヲ勅定スヘシ

著者曰ク右ハ明治廿二年二月十一日ヲ以テ御治定相成リタル皇室典範ナリ皇室典範ハ元來公布セラレヘキ性質ノモノニ非サレハ官報ニハ登載セラレサリシモ心得ノタメトテ各官廳并ニ地方官ニ一節宛下付セラレタル由

○法律

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ議院法ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ貴族院及衆議院成立ノ日ヨリ各々本法ニ依リ施行スヘキコトヲ命ス

御名御璽

明治二十二年二月十一日

- 内閣總理大臣 伯爵 黒田清隆
- 樞密院議長 伯爵 伊藤博文
- 外務大臣 伯爵 大隈重信
- 海軍大臣 伯爵 西郷從道
- 農商務大臣 伯爵 井上馨
- 司法大臣 伯爵 山田顯義
- 大藏大臣兼内務大臣 伯爵 松方正義
- 陸軍大臣 伯爵 大山巖
- 文部大臣 伯爵 森有禮
- 遞信大臣 伯爵 榎本武揚



議院法

第一章 帝國議會ノ召集成立及開會

第一條 帝國議會召集ノ勅諭ハ集會ノ期日ヲ定メ少クトモ四十日前ニ之ヲ發布スヘシ

第二條 議員ハ召集ノ勅諭ニ指定シタル期日ニ於テ各々議院ノ會堂ニ集會スヘシ

第三條 衆議院ノ議長副議長ハ其ノ院ニ於テ各々三名ノ候補者ヲ選舉セシメ其ノ中ヨリ之ヲ勅任スヘシ

議長副議長ノ勅任セラル、マテハ書記官長議長ノ職務ヲ行フヘシ

第四條 各議院ハ抽籤法ニ依リ總議員ヲ數部ニ分割シ每部部长一名ヲ部員中ニ於テ互選スヘシ

第五條 兩議院成立シタル後勅命ヲ以テ帝國議會開會ノ日ヲ定メ兩院議員ヲ貴族院ニ會合セシメ開院式ヲ行フヘシ

第六條 前條ノ場合ニ於テ貴族院議長ハ議長ノ職務ヲ行フヘシ

第二章 議長書記官及經費

第七條 各議院ノ議長副議長ハ各々一員トス

第八條 衆議院ノ議長副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル

第九條 衆議院ノ議長副議長辭職又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ闕位トナリタルトキハ繼任者ノ任期ハ仍前任者ノ任期ニ依ル

第十條 各議院ノ議長ハ其ノ議院ノ秩序ヲ保持シ議事ヲ整理シ院外ニ對シ議院ヲ代表ス

第十一條 議長ハ議會閉會ノ間ニ於テ仍其ノ議院ノ事務ヲ指揮ス

第十二條 議長ハ常任委員會及特別委員會ニ臨席シ發言スルコトヲ得但シ表決ノ數ニ預カラス

第十三條 各議院ニ於テ議長故障アルトキハ副議長之ヲ代理ス

第十四條 各議院ニ於テ議長副議長俱ニ故障アルトキハ假議長ヲ選舉シ議長ノ職務ヲ行ハシムヘシ

第十五條 各議院ノ議長副議長ハ任期滿限ニ達スルモ後任者ノ勅任セラル、マテハ仍其ノ職務ヲ繼續スヘシ

第十六條 各議院ニ書記官長一人書記官數人ヲ置ク  
書記官長ハ勅任トシ書記官ハ奏任トス

第十七條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ書記官ノ事務ヲ提理シ公文ニ署名ス

書記官ハ議事録及其ノ他ノ文書案ヲ作り事務ヲ掌理ス

書記官ノ外他ノ必要ナル職員ハ書記官長之ヲ任ス

第十八條 兩議院ノ經費ハ國庫ヨリ之ヲ支出ス

第三章 議長副議長及議員歳費

第十九條 各議院ノ議長ハ歳費トシテ四千圓副議長ハ二千圓貴族院ノ被選及勅任議員及衆議院ノ議員ハ八百圓ヲ受ケ別ニ定ムル所ノ規則ニ從ヒ旅費ヲ受ケ但シ召集ニ應セサル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ得ス

議長副議長及議員ハ歳費ヲ辭スルコトヲ得ス

官吏ニシテ議員タル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ得ス

第二十五條ノ場合ニ於テハ第一項歳費ノ外議院ノ定ムル所ニ依リ一日五圓ヨリ多カフサル手當ヲ受ケ

第四章 委員

第二十條 各議院ノ委員ハ全院委員常任委員及特別委員ノ三類トス

全院委員ハ議院ノ全員ヲ以テ委員ト爲スモノトス

常任委員ハ事務ノ必要ニ依リ之ヲ數科ニ分割シ負擔ノ事件ヲ審査スル爲ニ各部ニ於テ同數ノ委員ヲ總議員中ヨリ選舉シ一會期中其ノ任ニ在ルモノトス

特別委員ハ一事件ヲ審査スル爲ニ議院ノ選舉ヲ以テ特ニ付託ヲ受クルモノトス

第二十一條 全院委員長ハ一會期コトニ開會ノ始ニ於テ之ヲ選舉ス

常任委員長及特別委員長ハ各委員會ニ於テ之ヲ互選ス

第二十二條 全院委員會ハ議院三分ノ一以上常任委員會及特別委員會ハ其ノ委員半數以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 常任委員會及特別委員會ハ議員ノ外傍聽ヲ禁ス但シ委員會ノ決議ニ由リ議員ノ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第二十四條 各委員長ハ委員會ノ經過及結果ヲ議院ニ報告スヘシ

第二十五條 各議院ハ政府ノ要求ニ依リ又ハ其ノ同意ヲ經テ議會閉會ノ間委員ヲシテ議案ノ審査ヲ繼續セシムルコトヲ得

第五章 會議

第二十六條 各議院ノ議長ハ議事日程ヲ定メテ之ヲ議院ニ報告ス

議事日程ハ政府ヨリ提出シタル議案ヲ先ニスヘシ但シ他ノ議事緊急ノ場合ニ於テ政府ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 法律ノ議案ハ三讀會ヲ經テ之ヲ議決スヘシ但シ政府ノ要求若ハ議員十人以上ノ要求ニ由リ議院ニ於テ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ可決シタルト

キハ二讀會ノ順序ヲ省略スルコトヲ得

第二十八條 政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審査ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得ス但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ由ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 凡テ議案ヲ覆議シ及議院ノ會議ニ於テ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ發スルモノハ二十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第三十條 政府ハ何時タリトモ既ニ提出シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得

第三十一條 凡テ議案ハ最後ニ議決シタル議院ノ議長ヨリ國務大臣ヲ經由シテ之ヲ奏上スヘシ

但シ兩議院ノ一ニ於テ提出シタル議案ニシテ他ノ議院ニ於テ否決シタルモハ第五十四條第二項ノ規定ニ依ル

第三十二條 兩議院ノ議決ヲ經テ奏上シタル議案ニシテ裁可セラル、モノハ次ノ會期マテニ公布セラルヘシ

第六章 停會閉會

第三十三條 政府ハ何時タリトモ十五日以内ニ於テ議院ノ停會ヲ命スルコトヲ得

議院停會ノ後再ヒ開會シタルトキハ前會ノ議事ヲ繼續スヘシ

第三十四條 衆議院ノ解散ニ依リ貴族院ニ停會ヲ命シタル場合ニ於テハ前條第二項

ノ例ニ依ラス

第三十五條 帝國議會閉會ノ場合ニ於テ議案建議請願ノ議決ニ至ラサルモノハ後會ニ繼續セタ但シ第二十五條ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 閉會ハ勅命ニ由リ兩議院合會ニ於テ之ヲ舉行スヘシ

第七章 秘密會議

第三十七條 各議院ノ會議ハ左ノ場合ニ於テ公開ヲ停ムルコトヲ得

一 議長又ハ議員十人以上ノ發議ニ由リ議院之ヲ可決シタルトキ

二 政府ヨリ要求ヲ受ケタルトキ

第三十八條 議長又ハ議員十人以上ヨリ秘密會議ヲ發議シタルトキハ議長ハ直ニ傍聽人ヲ退去セシメ討論ヲ用サズシテ可否ノ決ヲ取ルヘシ

第三十九條 秘密會議ハ刊行スルコトヲ許サズ

第八章 豫算案ノ議定

第四十條 政府ヨリ豫算案ヲ衆議院ニ提出シタルトキハ豫算委員ハ其ノ院ニ於テ受取リタル日ヨリ十五日以内ニ審査ヲ終リ議院ニ報告スヘシ

第四十一條 豫算案ニ就キ議院ノ會議ニ於テ修正ノ動議ヲ發スルモノハ三十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第九章 國務大臣及政府委員

第四十二條 國務大臣及政府委員ノ發言ハ何時タリトモ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲ニ議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス

第四十三條 議院ニ於テ議案ヲ委員ニ付シタルトキハ國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ委員會ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第四十四條 委員會ハ議長ヲ經由シテ政府委員ノ説明ヲ求ムルコトヲ得

第四十五條 國務大臣及政府委員ハ議員タル者ヲ除ク外議院ノ會議ニ於テ表決ノ數ニ預カラス

第四十六條 常任委員會又ハ特別委員會ヲ開クトキハ每會委員長ヨリ其ノ主任ノ國務大臣及政府委員ニ報知スヘシ

第四十七條 議事日程及議事ニ關ル報告ハ議員ニ分配スルト同時ニ之ヲ國務大臣及政府委員ニ送付スヘシ

第十章 質問

第四十八條 兩議院ノ議員政府ニ對シ質問ヲ爲サムトスルトキハ三十人以上ノ贊成者アルヲ要ス

質問ハ簡明ナル主意書ヲ作り贊成者ト共ニ連署シテ之ヲ議長ニ提出スヘシ

第四十九條 質問主意書ハ議長之ヲ政府ニ轉送シ國務大臣ハ直ニ答辯ヲ爲シ又ハ答辯スヘキ期日ヲ定メ若答辯ヲ爲サハルトキハ其ノ理由ヲ示明スヘシ

第五十條 國務大臣ノ答辯ヲ得又ハ答辯ヲ得サルトキハ質問ノ事件ニ付議員ハ建議ノ動議ヲ爲スコトヲ得

第十一章 上奏及建議

第五十一條 各議院上奏セムトスルトキハ文書ヲ奉呈シ又ハ議長ヲ以テ總代トシ謁見ヲ請ヒ之ヲ奉呈スルコトヲ得

各議院ノ建議ハ文書ヲ以テ政府ニ呈出スヘシ

第五十二條 各議院ニ於テ上奏又ハ建議ノ動議ハ三十人以上ノ贊成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第十二章 兩議院關係

第五十三條 豫算ヲ除ク外政府ノ議案ヲ付スルハ兩議院ノ内何レヲ先ニスルモ便宜ニ依ル

第五十四條 甲議院ニ於テ政府ノ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルトキハ乙議院ニ之ヲ移スヘシ乙議院ニ於テ甲議院ノ議決ニ同意シ又ハ否決シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ甲議院ニ通知スヘシ

乙議院ニ於テ甲議院ノ提出シタル議案ヲ否決シタルトキハ之ヲ甲議院ニ通知スヘシ

第五十五條 乙議院ニ於テ甲議院ヨリ移シタル議案ニ對シ之ヲ修正シタルトキハ之ヲ甲議院ニ回付スヘシ甲議院ニ於テ乙議院ノ修正ニ同意シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ乙議院ニ通知スヘシ若之ニ同意セサルトキハ兩院協議會ヲ開クコトヲ求ムヘシ

甲議院ヨリ協議會ヲ開クコトヲ求ムルトキハ乙議院ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十六條 兩院協議會ハ兩議院ヨリ各十人以下同數ノ委員ヲ選舉シ會同セシム委員ノ協議案成立スルトキハ議案ヲ政府ヨリ受取リ又ハ提出シタル甲議院ニ於テ先ツ之ヲ議シ次ニ乙議院ニ移スヘシ

協議會ニ於テ成立シタル成案ニ對シテハ更ニ修正ノ動議ヲ爲スコトヲ許サス

第五十七條 國務大臣政府委員及各議院ノ議長ハ何時タリトモ兩院協議會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第五十八條 兩院協議會ハ傍聽ヲ許サス

第五十九條 兩院協議會ニ於テ可否ノ決ヲ取ルハ無名投票ヲ用非可非同數ナルトキ

ハ議長ノ決スル所ニ依ル

第六十條 兩院協議會ノ議長ハ兩議院協議委員ニ於テ各一員ヲ互選シ每會更代シテ席ニ當ラシムヘシ其ノ初會ニ於ケル議長ハ抽籤法ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 本章ニ定ムル所ノ外兩議院交渉事務ノ規程ハ其ノ協議ニ依リ之ヲ定ムヘシ

第十三章 請願

第六十二條 各議院ニ提出スル人民ノ請願書ハ議員ノ紹介ニ依リ議院之ヲ受取ルベシ

第六十三條 請願書ハ各議院ニ於テ請願委員ニ付シ之ヲ審査セシム

請願委員請願書ヲ以テ規程ニ合ハスト認ムルトキハ議長ハ紹介ノ議員ヲ經テ之ヲ却下スヘシ

第六十四條 請願委員ハ請願文書表ヲ作り其ノ要領ヲ録シ每週一回議員ニ報告スヘシ

請願委員特別ノ報告ニ依レル要求又ハ議員三十人以上ノ要求アルトキハ各議院ハ其ノ請願事件ヲ會議ニ付スヘシ

第六十五條 各議院ニ於テ請願ノ採擇ニヘキコトヲ議決シタルトキハ意見書ヲ附シ

其ノ請願書ヲ政府ニ送付シ事宜ニ依リ報告ヲ求ムルコトヲ得

第六十六條 法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ヲ除ク外總代ノ名義ヲ以テスル請願ハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第六十七條 各議院ハ憲法ヲ變更スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第六十八條 請願書ハ總テ哀願ノ體式ヲ用ウヘシ若請願ノ名義ニ依ラス若ハ其ノ體式ニ違フモノハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第六十九條 請願書ニシテ皇室ニ對シ不敬ノ語ヲ用非政府又ハ議院ニ對シ侮辱ノ語ヲ用非ルモノハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第七十條 各議院ハ司法及行政裁判ニ干預スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第七十一條 各議院ハ各別ニ請願ヲ受ケ互ニ相干預セス

第十四章 議院ト人民及官廳地方議會トノ關係

第七十二條 各議院ハ人民ニ向テ告示ヲ發スルコトヲ得ス

第七十三條 各議院ハ審査ノ爲ニ人民ヲ召喚シ及議員ヲ派出スルコトヲ得ス

第七十四條 各議院ヨリ審査ノ爲ニ政府ニ向テ必要ナル報告又ハ文書ヲ求ムルトキハ政府ハ秘密ニ涉ルモノヲ除ク外其ノ求ニ應スヘシ

第七十五條 各議院ハ國務大臣及政府委員ノ外他ノ官廳及地方議會ニ向テ照會往復

スルコトヲ得ス

第十五章 退職及議員資格ノ異議

第七十六條 衆議院ノ議員ニシテ貴族院議員ニ任セラレ又ハ法律ニ依リ議員タルコトヲ得サル職務ニ任セラレタルトキハ退職者トス

第七十七條 衆議院ノ議員ニシテ選舉法ニ記載シタル被選ノ資格ヲ失ヒタルトキハ退職者トス

第七十八條 衆議院ニ於テ議員ノ資格ニ付異議ヲ生シタルトキハ特ニ委員ヲ設ケ時日ヲ期シ之ヲ審査セシメ其報告ヲ待テ之ヲ議決スヘシ

第七十九條 裁判所ニ於テ當選訴訟ノ裁判手續ヲ爲シタルモノハ衆議院ニ於テ同一事件ニ付審査スルコトヲ得ス

第八十條 議員其ノ資格ナキコトヲ證明セラル、ニ至ルマテハ議院ニ於テ位列及發言ノ權ヲ失ハス但シ自身ノ資格審査ニ關ル會議ニ對シテハ辨明スルコトヲ得ルモ其ノ表決ニ預カルコトヲ得ス

第十六章 請假辭職及補闕

第八十一條 各議院ノ議長ハ一週間ニ超エサル議員ノ請假ヲ許可スルコトヲ得其ノ一週間ヲ超ユルモノハ議院ニ於テ之ヲ許可ス期限ナキモノハ之ヲ許可スルコトヲ

得ス

第八十二條 各議院ノ議員ハ正當ノ理由ヲ以テ議長ニ届出スルテ會議又ハ委員會ニ  
闕席スルコトヲ得ス

第八十三條 衆議院ハ議員ノ辭職ヲ許可スルコトヲ得

第八十四條 何等ノ事由ニ拘ラス衆議院議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ議長ヨリ内務  
大臣ニ通牒シ補闕選舉ヲ求ムヘシ

第十七章 紀律及警察

第八十五條 各議院開會中其ノ紀律ヲ保持セムカ爲内部警察ノ權ハ此ノ法律及各議  
院ニ於テ定ムル所ノ規則ニ從ヒ議長之ヲ施行ス

第八十六條 各議院ニ於テ要スル所ノ警察官吏ハ政府之ヲ派出シ議長ノ指揮ヲ受ケ  
シム

第八十七條 會議中議員此ノ法律若ハ議事規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ルトキ  
ハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命ニ從ハサルトキハ議長ハ  
當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムルコトヲ得

第八十八條 議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ  
閉ツルコトヲ得

第八十九條 傍聽人議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ハ之ヲ退場セシメ必要ナル  
場合ニ於テハ之ヲ警察官廳ニ引渡サシムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得

第九十條 議場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ國務大臣政府委員及議員ハ議長ノ注意  
ヲ喚起スルコトヲ得

第九十一條 各議院ニ於テ皇室ニ對シ不敬ノ言語論說ヲ爲スコトヲ得ス

第九十二條 各議院ニ於テ無禮ノ語ヲ用ケルコトヲ得ス及他人ノ身上ニ涉リ言論ス  
ルコトヲ得ス

第九十三條 議院又ハ委員會ニ於テ誹毀侮辱ヲ被リタル議員ハ之ヲ議院ニ訴ヘテ處  
分ヲ求ムヘシ私ニ相報復スルコトヲ得ス

第十八章 懲罰

第九十四條 各議院ハ其ノ議員ニ對シ懲罰ノ權ヲ有ス

第九十五條 各議院ニ於テ懲罰事犯ヲ審査スル爲ニ懲罰委員ヲ設ク

懲罰事犯アルトキハ議長ハ先ツ之ヲ委員ニ付シ審査セシメ議院ノ議ヲ經テ之ヲ宣  
告ス

各委員會又ハ各部ニ於テ懲罰事犯アルトキハ委員長又ハ部長ハ之ヲ議長ニ報告シ

處分ヲ求ムヘシ

第九十六條 懲罰ハ左ノ如シ

- 一 公開シタル議場ニ於テ譴責ス
- 二 公開シタル議場ニ於テ適當ノ謝辭ヲ表セシム
- 三 一定ノ時間出席ヲ停止ス
- 四 除名

衆議院ニ於テ除名ハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決スヘシ

第九十七條 衆議院ハ除名ノ議員再選ニ當ル者ヲ拒ムコトヲ得ス

第九十八條 議員ハ二十人以上ノ賛成ヲ以テ懲罰ノ動議ヲ爲スコトヲ得

懲罰ノ動議ハ事犯アリシ後三日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第九十九條 議員正當ノ理由ナクシテ勅諭ニ指定シタル期日後一週間内ニ召集ニ應  
 セサルニ由リ又ハ正當ノ理由ナクシテ會議又ハ委員會ニ闕席スルニ由リ若ハ請假  
 ノ期限ヲ過キタルニ由リ議長ヨリ特ニ招狀ヲ發シ其ノ招狀ヲ受ケタル後一週間内  
 ニ仍故ナク出席セサル者ハ貴族院ニ於テハ其ノ出席ヲ停止シ上奏シテ勅裁ヲ請フ  
 ヘク衆議院ニ於テハ之ヲ除名スヘシ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ衆議院議員選舉法及附録ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ帝

國議會ヲ召集スルノ年ヨリ本法ニ依リ選舉ヲ施行セシムヘキコトヲ命ス

御名御璽

明治二十二年二月十一日

內閣總理大臣	伯爵黑田清隆
樞密院議長	伯爵伊藤博文
外務大臣	伯爵大隈重信
海軍大臣	伯爵西鄉從道
農商務大臣	伯爵井上馨
司法大臣	伯爵山田顯義
大藏大臣兼內務大臣	伯爵松方正義
陸軍大臣	伯爵大山巖
文部大臣	伯爵森有禮
遞信大臣	伯爵榎本武揚

法律第三號

衆議院議員選舉法

第一章 選舉區畫



第一條 衆議院ノ議員ハ各府縣ノ選舉區ニ於テ之ヲ選舉セシム其ノ選舉區及各選舉區ニ於テ選舉スヘキ定員ハ此ノ法律ノ附録ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 府縣知事ハ其ノ府縣ノ選舉區ノ選舉ヲ監督ス

一 選舉區ノ選舉ハ郡長又ハ市長共選舉長トナリ之ヲ管理ス

第三條 一 選舉區ニシテ數郡市ニ涉ルトキハ府縣知事ハ其ノ郡長又ハ市長ノ一人ヲ命シ選舉長タラシムヘシ

第四條 一 市ノ域内ニ於テ數選舉區アルトキハ府縣知事ハ區長ヲシテ其ノ選舉長タラシムヘシ

第五條 選舉ニ關ル費用ハ地方稅ヲ以テ支辨スヘシ

第二章 選舉人ノ資格

第六條 選舉人ハ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

第一 日本臣民ノ男子ニシテ年齡滿二十五歲以上ノ者

第二 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其府縣内ニ於テ本籍ヲ定メ住居シ仍引續キ住居スル者

第三 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

第七條 家督ニ由リ財產ヲ相續シタル者ハ其ノ財產ニ付前財產主ノ納稅額ヲ以テ其ノ納稅資格ニ算入ス

第三章 被選人ノ資格

第八條 被選人タルコトヲ得ル者ハ日本臣民ノ男子滿三十歲以上ニシテ選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ選舉府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者タルヘシ

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

第九條 宮内官裁判官會計検査官收稅官及警察官ハ被選人タルコトヲ得ス

前項ノ外ノ官吏ハ其ノ職務ニ妨ケサル限ハ議員ト相兼ヌルコトヲ得

第十條 府縣及郡ノ官吏ハ其ノ管轄區域内ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十一條 選舉ノ管理ニ關係スル市町村ノ吏員ハ其ノ選舉區ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十二條 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ被選人タルコトヲ得ス

第十三條 府縣會ノ議員ニシテ衆議院ノ議員ニ選舉セラレ當選ヲ承諾シタル者ハ其ノ前職ヲ辭スヘキモノトス

第十四條 左ノ項ノ一ニ觸ル、者ハ選舉人及被選人タルコトヲ得ス

- 一 瘋癲白癡ノ者
  - 二 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者
  - 三 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ停止中ノ者
  - 四 禁錮ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者
  - 五 舊法ニ依リ一年以上ノ懲役若ハ國事犯禁獄ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者
  - 六 賭博犯ニ由リ處刑ヲ受ケ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者
  - 七 選舉ニ關ル犯罪ニ由リ選舉權及被選權ノ停止中ノ者
- 第十五條 陸海軍軍人ハ現役中選舉權ヲ行フコトヲ得ス又被選人タルコトヲ得ス其ノ休職停職ニ在ル者亦同シ
- 第十六條 華族ノ當主ハ衆議院議員ノ選舉人及被選人タルコトヲ得ス
- 第十七條 刑事ノ訴ヲ受ケ拘留又ハ保釋中ニ在ル者ハ其ノ裁判確定ニ至マルテ選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス

權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス

第五章 選舉人名簿

第十八條 選舉長ハ毎年四月一日ヲ期トシ各町村長ヲシテ一ノ投票區域内ニ於テ選舉資格ヲ有スル者ヲ調査シ人名簿二本ヲ調製シ同月二十日マテニ其ノ一本ヲ差出サシムヘシ

選舉人名簿ハ選舉人ノ姓名官位職業身分住所生年月日納ムル所ノ直接國稅ノ總額並ニ納稅地ヲ記載スヘシ

第十九條 市ニ於テハ左ノ方法ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ

- 第一 一市又ハ市内ノ一區ヲ以テニ選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ選舉長其ノ人名簿ヲ調製スヘシ
- 第二 市内ニアル數區ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ各區長ヲシテ其ノ區内ノ人名簿ヲ調製シ選舉長ニ差出サシムヘシ
- 第三 郡市ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テ郡長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長ヲシテ其ノ人名簿ヲ調製シ之ヲ差出サシムヘシ
- 第四 第三ノ場合ニ於テ市長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長其ノ市内ノ人名簿ヲ調製スヘシ

第二十條 選舉人其ノ住居スル投票區域ノ外ニ於テ直接國稅ヲ納ムルトキハ納稅地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ノ證明ヲ得テ選舉人名簿調製ノ期日マテニ其ノ投票ヲ管理スル町村長又ハ市長若ハ區長ニ差出スヘシ

第二十一條 選舉長ハ各町村長又ハ市長若ハ區長ヨリ差出シタル選舉人名簿ヲ合シ一選舉區ヲ以テ一冊トシ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ備置キ其ノ副本ヲ府縣知事ニ送致スヘシ

第二十二條 選舉長ハ毎年五月五日ヨリ十五日間一選舉區選舉人名簿ノ寫ヲ其ノ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ縦覽セシムヘシ

第二十三條 凡テ選舉資格アル者選舉人名簿ニ於テ人名ノ脱漏又ハ誤載アルコトヲ發見シタルトキハ其理由書及證據ヲ具ヘテ縦覽期限内ニ選舉長ニ申立テ其ノ改正ヲ求ムルコトヲ得

縦覽期限ヲ經過シタル後前項ノ申立ヲ爲スモ其効ナシ

第二十四條 選舉長ニ於テ脱漏ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證據ヲ審查シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ判定スヘシ若其ノ申立ヲ以テ正當ナリト判定シタルトキハ直ニ其人名ヲ記載シ其ノ由ヲ當人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

第二十五條 選舉長ニ於テ誤載ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證據ヲ審查シ必要ナル場合ニ於テハ申立人又ハ被告人ヲ召喚審問シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ判定スヘシ若誤載ナリト判定シタルトキハ直ニ之ヲ削除シ其ノ由ヲ被告人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

第二十六條 申立人又ハ被告人ニ於テ選舉長ノ判定ニ服セサルトキハ選舉長ヲ被告トシ判定ノ日ヨリ七日以内ニ始審裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十七條 始審裁判所ニ於テ前條ノ訴訟ヲ受取リタルトキハ他ノ訴訟ノ順序ニ拘ラス速ニ其ノ裁判ヲ爲スヘシ

第二十八條 前條ニ於ケル始審裁判所ノ裁判ハ控訴スルコトヲ許サス但シ大審院ニ上告スルコトヲ得

第二十九條 選舉人名簿ハ六月十五日ヲ以テ確定期限トシ次年ノ調製ノ日マテ之ヲ据置クヘシ但シ裁判言渡書ニ依リ修正スヘキモノハ選舉長ニ於テ其ノ言渡書ヲ受取リタル時ヨリ二十四時内ニ之ヲ改正シ其ノ由ヲ申立人又ハ被告人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

第六章 選舉ノ期日及投票所

第三十條 選舉ノ投票ハ通常七月一日ニ之ヲ行フ但シ衆議院解散ヲ命セラレタルト

キハ勅令ヲ以テ臨時選舉ノ期日ヲ定メ少クとも三十日以前ニ公布スヘシ  
第三十一條 投票所ハ町村役場又ハ町村長ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ設ケ町村長  
之ヲ管理ス

第三十二條 一町村ニ於テ選舉人少數ニシテ一ノ投票所ヲ設クルニ足ラサルトキハ  
數町村ヲ合併スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ郡長ハ府縣知事ノ認可ヲ經テ合併ノ  
町村及投票所並ニ投票所管理ノ町村長ヲ指定スヘシ

第三十三條 町村長ハ其ノ管理スル投票區域内ニ於ケル選舉人中ヨリ立會人二名以  
上五名以下ヲ定メ遅クとも選舉ノ期日ヨリ三日以前ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ノ當  
日投票所ニ參會セシムヘシ  
立會人ハ正當ノ事故ナクシテ其職ヲ辭スルコトヲ得ス

第七章 投票

第三十四條 投票ハ午前七時ニ始メ午後六時ニ終ル

第三十五條 投票函ハ二重ノ蓋ヲ造リ二種ノ輪ヲ設ケ其ノ一ハ町村長之ヲ管守シ其  
一ハ立會人之ヲ管守スヘシ

第三十六條 町村長ハ投票ノ初ニ當リ立會人ト共ニ參會シタル選舉人ノ面前ニ於テ  
投票函ヲ開キ其ノ空虛ナルコトヲ示スヘシ

第三十七條 選舉人ハ選舉ノ當日本人自ラ投票所ニ至リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投  
票スヘシ

第三十八條 投票用紙ハ各府縣各一一定ノ式ヲ用ニ選舉ノ當日投票所ニ於テ町村長  
ヨリ之ヲ各選舉人ニ交付スヘシ  
選舉人ハ投票所ニ於テ投票用紙ニ被選人ノ姓名ヲ記載シ次ニ自己ノ姓名住所ヲ記  
載シテ捺印スヘシ

第三十九條 選舉人ニシテ文字ヲ書スルコト能ハサル由ヲ申立ツルトキハ町村長ハ  
吏員ヲシテ代書セシメ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ捺印投票セシメ其ノ由ヲ投票明細書  
ニ記載スヘシ

第四十條 二人以上ノ議員ヲ選舉スヘキ選舉區ニ於テハ連名投票ヲ用ウヘシ  
第四十一條 選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ外投票スルコトヲ得ス但シ選舉人名  
簿ニ記載セラレヘキ裁判言渡書ヲ所持シ選舉ノ當日投票所ニ至ル者アルトキハ町  
村長ハ投票用紙ヲ交付シ投票セシメ其ノ由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第四十二條 投票終ルノ時期ニ至リタルトキハ町村長ハ其ノ由ヲ告ケ投票函ヲ閉鎖  
スヘシ投票函閉鎖ノ後ハ總テ投票スルコトヲ許サス

第四十三條 町村長ハ投票明細書ヲ作り投票ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ立會人ト共

ニ署名スヘシ

第四十四條 町村長ハ一名又ハ數名ノ立會人ト共ニ投票ノ翌日投票函及投票明細書ヲ併セテ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ送致スヘシ

第四十五條 一選舉區内ニアル島嶼ニシテ前條ノ期限内ニ投票函ヲ送致スルコト能ハサル情况アルトキハ府縣知事ハ人名簿確定ノ日ヨリ撰學ノ期日マテノ間ニ於テ適宜ニ其ノ投票ノ期日ヲ定メ選舉會ノ期日マテニ其ノ投票函ヲ送致セシムルコトヲ得

第八章 選舉會

第四十六條 選舉會ハ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ之ヲ開ク

第四十七條 選舉長ハ各投票所ヨリ參會シタル立會人ノ中ヨリ抽籤ヲ以テ選舉委員三名以上七名以下ヲ定ムヘシ

第四十八條 撰學長ハ投票函送達ノ翌日撰學委員立會ノ上各投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ若投票ト投票人トノ總數ニ差異ヲ生シタルトキハ其ノ由ヲ選舉明細書ニ記載スヘシ

第四十九條 總數ノ計算ヲ終リタルトキハ選舉長ハ選舉委員ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ

第五十條 各選舉區ノ選舉人ハ其ノ選舉會ニ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第五十一條 左ニ掲グル投票ハ無効トス

- 一 選舉人名簿ニ記載ナキ者ノ投票但シ裁判言渡書ヲ所持シタルニ依リ投票シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 二 成規ノ用紙ヲ用サザルモノ
- 三 選舉人自己ノ姓名ヲ記載セザルモノ
- 四 資格ナキ被選人ノ姓名ヲ記載スルモノ但シ連名投票ニ列記スル人員中資格アル者ニ付テハ其ノ効アルモノトス
- 五 誤字又ハ汚染塗抹毀損ニ依リ記載スル所ノ選舉人又ハ被選人ノ姓名ヲ認知スヘカラサルモノ但シ通常ノ假名字ヲ用サズ又ハ誤字ニ係ルモ明ニ其ノ姓名ヲ認知スルコトヲ得ルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 六 第三十八條第二項ニ規定シタル外他ノ文字ヲ記載シタルモノ但シ被選人ノ指名ヲ誤ラサル爲ニ其ノ官位職業身分住所ヲ附記シ又ハ敬稱ヲ用サズルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十二條 投票効力ノ有無ニ付疑義アルトキハ選舉委員ノ意見ヲ聞キ選舉長之ヲ決定ス此ノ決定ニ對シテハ選舉會場ニ於テ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第五十三條 無効ノ投票ハ抹線ヲ加ヘ其ノ由ヲ選舉明細書ニ記載シ一箇年間保存シ  
期限ヲ經過シタル後之ヲ燒棄ツヘシ

第五十四條 一投票ニシテ其ノ選舉スヘキ定員ヨリ多キ被選人ノ姓名ヲ記載シタル  
トキハ其ノ定員ニ超エタル人名ヲ末尾ヨリ除却スヘシ  
連名投票ニシテ其ノ選舉スヘキ定員ニ足ラサルトキハ現ニ記載シタル者ノミヲ計  
算スヘシ但シ一人ノ姓名ヲ複記シタル者ハ一人トシテ之ヲ計算スヘシ

第五十五條 投票ハ六十日間郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ保存シ期限ヲ經過シタ  
ル後之ヲ燒棄ツヘシ

第五十六條 選舉ニ關リ訴訟又ハ告訴告發アルトキハ第五十三條第五十五條ノ期限  
ヲ經過スルモ裁判確定ニ至ルマテ其ノ投票ヲ保存スヘシ

第五十七條 選舉長ハ選舉明細書ヲ作り選舉點檢ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ選舉委  
員ト共ニ署名シ之ヲ保存スヘシ

第九章 當選人  
第五十八條 投票總數ノ最多數ヲ得タル者ハ之ヲ當選人トス  
投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ以テ當選人トス全年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ  
之ヲ定ムヘシ

第五十九條 當選人定マリタルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ姓名及投票ノ數ヲ府縣知事  
ニ届出ヘシ

第六十條 府縣知事前條ノ届出ヲ受ケタルトキハ各當選人ニ通知シ其ノ姓名ヲ管  
内ニ告示スヘシ

第六十一條 當選人當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヲ府縣知  
事ニ届出ヘシ

第六十二條 一人ニシテ數選舉區ノ當選人トナリタル者當選ノ通知ヲ受ケタルトキ  
ハ何レノ選舉區ノ當選ヲ承諾スル旨ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十三條 當選人其ノ府縣内ニ在ル者ハ十日以内其ノ府縣外ニ在ル者ハ二十日以  
内ニ當選承諾ノ届出ヲ爲サ、ルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト見做スヘシ

第六十四條 當選人ニシテ其ノ當選ヲ辭シ又ハ期限内ニ其ノ當選ノ承諾ヲ届出サル  
トキハ府縣知事ハ選舉ノ期日ヲ定メ其ノ選舉長ニ命シ再ヒ選舉ヲ行ハシムヘシ但  
シ第五十八條第二項ノ場合ニ於テ抽籤ニ依リ當選ヲ得タル者其ノ當選ヲ辭シ又ハ  
其ノ承諾ヲ届出サルトキハ抽籤ニ依リ當選ヲ失ヒタル者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ

第六十五條 各選舉區ノ當選人確定シタルトキハ府縣知事ハ當選證書ヲ付與シ及管  
内ニ告示シ竝ニ當選人ノ資格ヲ録シテ内務大臣ニ具申スヘシ

第十章 議員ノ任期及補闕選舉

第六十六條 議員ノ任期ハ四箇年トス但シ任期ヲ終リタル後仍選舉ニ應スルコトヲ得

第六十七條 議員ノ闕員アルニ由リ内務大臣ヨリ補闕選舉ヲ開クヘキ旨ヲ命セラレタルトキハ府縣知事ハ其ノ命ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ闕員ノ選舉區ニ限リ臨時選舉ヲ行ヒ補闕議員ヲ選舉セシムヘシ

第六十八條 補闕議員ノ任期ハ前議員ノ任期ニ依ル

第十一章 投票所取締

第六十九條 投票管理ノ町村長ハ投票所ノ秩序ヲ保持シ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ニ付スルコトヲ得

第七十條 凡テ武器又ハ兇器ヲ携帯スル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十一條 選舉人ニ非サル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十二條 投票所ニ於テハ一切ノ演說討論及喧譟ニ涉リ又ハ他人ノ投票ヲ勸誘スルコトヲ禁ス

第七十三條 投票所ニ於テ秩序ヲ紊ル者アルトキハ町村長ハ之ヲ警戒シ其ノ命ニ從ハサルトキハ之ヲ投票所ノ外ニ退出セシムヘシ

第七十四條 投票所ノ外ニ退出セシメタル者ハ犯罪者ヲ除ク外其ノ投票ヲ爲サシムル爲ニ再ヒ投票所ノ内ニ呼入ルコトヲ得

第七十五條 投票所ニ參會シタル選舉人ニシテ刑法又ハ此ノ法律ノ罰則ヲ犯シタル者ハ投票スルコトヲ禁シ其ノ姓名事由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第七十六條 投票ニ關ル異議ノ申立ニ付町村長ノ決定ニ對シテハ投票所ニ於テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七十七條 選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ選舉會ノ參觀ヲ求ムルモノハ總テ第六十九條ヨリ第七十三條ニ至ルマテノ例ニ照シ選舉長之レヲ處分スヘシ

第十二章 當選訴訟

第七十八條 各選舉區ニ於テ當選ヲ失ヒタル者當選人ノ當選ヲ無効トスルノ理由アリト認ムルトキハ當選人ヲ被告トシ第六十五條ニ掲ケタル當選人ノ姓名告示ノ日ヨリ三十日以内ニ控訴院ニ用訴スルコトヲ得

其ノ期限ヲ經過シタル後出訴スルモ其ノ効ナシ

第七十九條 原告人ハ訴訟狀ト共ニ保證金トシテ金三百圓又ハ之ニ相當スル公債證書ヲ控訴院書記局ニ預置クヘシ

第八十條 原告人敗訴ノ場合ニ於テ裁判言渡ノ日ヨリ七日以内ニ一切ノ裁判費用ヲ納完セサルトキハ保證金ヨリ之ヲ控除シ仍足ラサルトキハ之ヲ追徴スヘシ

第八十一條 同一ノ當選人ニ對シ二人以上ノ原告人訴訟ヲ爲シタルトキハ控訴院ハ

一ノ裁判言渡書ヲ以テ各訴訟人ニ宣告スルコトヲ得

第八十二條 審判中衆議院解散ノ命アルトキハ控訴院ハ其ノ訴訟ヲ棄却スヘシ

第八十三條 原告人訴訟ヲ願下クルトキハ同時ニ其ノ由ヲ新聞紙又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公告スヘシ

第八十四條 控訴院ハ當選訴訟ヲ審判スルニ當リ本訴ニ關係スル刑法又ハ此ノ法律

ノ犯罪者ニ對シ直ニ處刑ノ言渡ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ檢察官ヲシテ立會ハシムヘシ

當選訴訟ニ關係セサル場合ニ於ケル此ノ法律ノ犯罪者ハ所轄刑事裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第八十五條 控訴院ニ於テ當選訴訟ヲ判定シタルトキハ其ノ裁判言渡書ノ謄本ヲ內務大臣ニ送付スヘシ

若衆議院開會スルトキハ併セテ之ヲ議長ニ送付スヘシ

第八十六條 當選訴訟ニ付控訴院ノ裁判ニ對シテハ大審院ニ上告スルコトヲ得

第八十七條 訴訟ノ目的タル當選人ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ衆議院ニ列席スルノ權ヲ失ハス

第八十八條 當選訴訟ニ付本章ニ規定シタルモノ、外總テ普通ノ訴訟手續ニ依ル

第十三章 罰則

第八十九條 納稅額年齡住所及其ノ他選舉資格ニ必要ナル事項ヲ詐稱シ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
其ノ授與又ハ約束ヲ受ケタル者亦同シ

第九十一條 直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シテ投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ刑法第二百三十四條ノ例ヲ以テ論ス

其ノ授與又ハ約束ヲ受ケ投票ヲ爲シ又ハ投票ヲ爲サル者亦同シ

第九十二條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ選舉人ニ暴行ヲ加ヘタル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮ニ



處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九十三條 選舉人ニ暴行ヲ加ヘテ投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ三月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九十四條 選舉人ヲ強逼シ又ハ投票所若ハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ扣留毀壞若ハ却奪スルノ目的ヲ以テ多衆ヲ嘯聚シタル者ハ六月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其ノ情ヲ知テ嘯聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各々本刑ニ一等ヲ加フ

第九十五條 選舉ノ際管理者又ハ立會人ニ暴行ヲ加ヘ又ハ暴行ヲ以テ投票所若ハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ扣留毀壞若ハ却奪シタル者ハ四月以上四年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各々本刑ニ一等ヲ加フ

第九十六條 多衆ヲ嘯聚シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ重禁錮ニ處ス  
其ノ情ヲ知テ嘯聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十七條 演說又ハ新聞紙若ハ其ノ他ノ文書ヲ以テ人ヲ教唆シ前三條ノ罪ヲ犯サシメタル者ハ刑法第百五條ノ例ニ依ル其ノ教唆ノ効ナキ者モ仍本刑ニ二等又ハ三等ヲ減シ處斷ス

第九十八條 戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ投票所若ハ選舉會場ニ入りタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 當選人ニ於テ第八十九條ヨリ第九十八條ニ至ルマテノ刑ニ處セラレタルハ其ノ當選ハ無効トス

第一百條 他人ノ姓名ヲ詐稱シテ投票ヲ爲シタル者及第十四條ニ依リ選舉人タルコトヲ得サル者投票ヲ爲シタルトキハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 前數條ノ罪ヲ犯シ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ再ヒ罰金ノ刑ニ處セラレタル者ハ三年以上七年以下ノ選舉權及被選舉權ヲ停止ス

第一百二條 立會人正當ノ事故ナクシテ此ノ法律ニ規定シタル義務ヲ缺クハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百三條 本章ニ規定シタル罰則ノ外刑法ニ正條アルモノハ各々其ノ條ニ依リ重キニ從テ處斷ス

第四百四條 凡テ選舉ニ關ル犯罪ハ六箇月ヲ以テ期滿免除トス

第四百五條 此ノ罰則ハ第十一章ノ各條ト共ニ投票所及選舉會場ニ貼示スヘシ  
第十四章 補則

第四百六條 市ニ於テハ一市ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル投票及選舉ノ管理ハ市長兼テ之ヲ掌ルヘシ

第四百七條 前條ノ場合ニ於テハ市長又ハ區長ハ其ノ管理スル選舉區内ニ於ケル選舉ノ場合ニ於テハ一選舉區ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル投票及

第四百八條 島司ヲ置ク地方ニ於テハ此ノ法律ニ規定シタル選舉長ノ職務ハ嶋司之ヲ掌ルヘシ  
第四百九條 町村制ヲ施行セサル町村ニ於テハ此ノ法律ニ規定シタル町村長ノ職務ハ

八百十條 選舉人名簿調製ノ初年ニ限リ所得稅法施行以來第六條第八條ニ規定シタル納稅額ヲ引續キ納完シタル者ハ其ノ納稅資格ノ期限ニ充ツルモノト見做スヘシ  
八百十一條 北海道沖繩縣及小笠原嶋ニ於テハ將來一般ノ地方制度ヲ準行スルノ時ニ至ルマテ此ノ法律ヲ施行セス

衆議院議員選舉法附錄

東京府

議員總數十二人

- 第一區 麹町區、麻布區、赤坂區
- 第二區 芝區
- 第三區 京橋區
- 第四區 日本橋區
- 第五區 本所區、深川區
- 第六區 淺草區
- 第七區 神田區
- 第八區 下谷區、本郷區
- 第九區 小石川區、牛込區、四谷區
- 第十區 東多摩郡、南豐島郡、北豐島郡
- 第十一區 南足立郡、南葛飾郡

人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人

第十二區 荏原郡、伊豆七島

京都府

第一區 上京區

第二區 下京區

第三區 愛宕郡、葛野郡、乙訓郡、紀伊郡

第四區 宇治郡、久世郡、相樂郡、綴喜郡

第五區 南桑田郡、北桑田郡、船井郡、天田郡、何鹿郡

第六區 加佐郡、與謝郡、山郡、竹野郡、熊野郡

大坂府

第一區 西區

第二區 東區、北區

第三區 南區

第四區 西成郡、東成郡、住吉郡

第五區 島上郡、島下郡、豐島郡、能勢郡

第六區 茨田郡、交野郡、讀賣郡、河內郡、若江郡、葛安郡

第七區 石川郡、八上郡、古市郡、安宿郡、船部郡、丹南郡、志紀郡、丹北郡、大縣郡、濫川郡

第八區 堺區、大島郡、泉郡

第九區 南郡、日根郡

議員總數七人

議員總數十人

三百三十一

神奈川縣

第一區 橫濱區

第二區 久良岐郡、橘樹郡、都筑郡

第三區 南多摩郡、西多摩郡、北多摩郡

第四區 三浦郡、鎌倉郡

第五區 高座郡、愛甲郡、津久井郡

第六區 大住郡、海綾郡、足柄上郡、足柄下郡

兵庫縣

第一區 神戸區

第二區 武庫郡、荒原郡、川邊郡、有馬郡

第三區 多紀郡、水上郡

第四區 八郡、明石郡、美濃郡

第五區 加古郡、印南郡

第六區 加東郡、多可郡、加西郡

第七區 飾東郡、飾西郡、神東郡、神西郡

第八區 揖東郡、揖西郡、赤穂郡、佐用郡、宍粟郡

第九區 城崎郡、美含郡、氣多郡、出石郡、七美郡、二方郡、養父郡、朝來郡

第十區 津名郡、三原郡

議員總數七人

議員總數十二人

三百三十三

長崎縣

- 第一區 長崎區、西彼杵郡
- 第二區 東彼杵郡、北高來郡
- 第三區 南高來郡
- 第四區 北松浦郡、壹岐郡、石田郡
- 第五區 南松浦郡
- 第六區 上縣郡、下縣郡

議員總數七人

新潟縣

- 第一區 新潟區、西蒲原郡
- 第二區 北蒲原郡、東蒲原郡、段原郡
- 第三區 中蒲原郡
- 第四區 南蒲原郡
- 第五區 古志郡、三島郡
- 第六區 刈羽郡
- 第七區 北魚沼郡、南魚沼郡、中魚沼郡、東頸城郡
- 第八區 中頸城郡、西頸城郡
- 第九區 雜太郡、加茂郡、羽茂郡

議員總數十三人

議員總數八人

- 第一區 北足立郡、新座郡
- 第二區 入間郡、高麗郡、橫見郡、比企郡
- 第三區 南埼玉郡、北葛飾郡、中葛飾郡
- 第四區 北埼玉郡、大里郡、幡羅郡、榛澤郡、男老郡
- 第五區 兒玉郡、賀美郡、那珂郡、秩父郡

議員總數五人

- 第一區 東群馬郡、南勢多郡、利根郡、北勢多郡
- 第二區 新田郡、山田郡、邑樂郡
- 第三區 佐位郡、那波郡、綠野郡、多胡郡、南甘樂郡
- 第四區 西群馬郡、片岡郡、吾妻郡
- 第五區 北甘樂郡、碓氷郡

議員總數九人

- 第一區 千葉郡、市原郡
- 第二區 東葛飾郡、印旛郡、下道生郡、南相馬郡
- 第三區 香取郡
- 第四區 海上郡、匝撥郡
- 第五區 山邊郡、武射郡
- 第六區 夷隅郡、上道生郡、長柄郡

第七區 望陀郡、周准郡、天羽郡  
第八區 安房郡、平郡、朝夷郡、長狹郡

茨城縣

議員總數八人

第一區 東茨城郡、鹿島郡、行方郡  
第二區 多賀郡、久慈郡、那珂郡  
第三區 西茨城郡、真壁郡  
第四區 豐田郡、結城郡、岡田郡、西葛飾郡、猿島郡  
第五區 筑波郡、新治郡  
第六區 信太郡、河內郡、北相馬郡

栃木縣

議員總數五人

第一區 河內郡、芳賀郡  
第二區 上都賀郡、下都賀郡、寒川郡  
第三區 安蘇郡、足利郡、梁田郡  
第四區 鹽谷郡、那須郡

奈良縣

議員總數四人

第一區 添上郡、添下郡、山邊郡、廣瀨郡、平群郡  
第二區 式上郡、式下郡、宇陀郡、十市郡、高市郡、葛上郡、葛下郡、忍海郡  
第三區 宇智郡、吉野郡

三重縣

議員總數七人

第一區 安濃郡、一志郡  
第二區 三重郡、鈴鹿郡、菟野郡、河曲郡  
第三區 桑名郡、員辨郡、朝明郡  
第四區 飯高郡、飯野郡、多氣郡  
第五區 度會郡、若志郡、英虞郡、北牟婁郡、南牟婁郡  
第六區 阿拜郡、山田郡、名張郡、伊賀郡

愛知縣

議員總數十一人

第一區 名古屋區  
第二區 愛知郡  
第三區 東春日井郡、西春日井郡  
第四區 丹羽郡、葉栗郡  
第五區 中島郡  
第六區 海東郡、海西郡  
第七區 知多郡  
第八區 碧海郡、幡豆郡  
第九區 額田郡、西加茂郡、東加茂郡  
第十區 北設樂郡、南設樂郡、寶飯郡

第十一區 渥美郡、八名郡

靜岡縣

議員總數八人

第一區 安倍郡、有渡郡

第二區 富士郡、庵原郡

第三區 志太郡、森津郡

第四區 榛原郡、佐野郡、城東郡

第五區 周智郡、豐田郡、山名郡、磐田郡

第六區 長上郡、敷知郡、濱名郡、引佐郡、鹿玉郡

第七區 那賀郡、賀茂郡、君澤郡、田方郡、駿東郡

山梨縣

議員總數三人

第一區 西山梨郡、北巨摩郡、中巨摩郡

第二區 東山梨郡、南都留郡、北都留郡

第三區 東八代郡、西八代郡、南巨摩郡

滋賀縣

議員總數五人

第一區 滋賀郡、高島郡

第二區 甲賀郡、野洲郡、栗太郡

第三區 犬上郡、愛知郡、神崎郡、蒲生郡

第四區 西淺井郡、東淺井郡、伊香郡、坂田郡

岐阜縣

議員總數七人

第一區 原見郡、方縣郡、各務郡

第二區 不破郡、安八郡

第三區 海西郡、下石津郡、多藝郡、上石津郡、羽栗郡、中島郡

第四區 大野郡、池田郡、本巢郡、席田郡、山縣郡

第五區 武儀郡、郡上郡

第六區 加茂郡、可兒郡、土岐郡、惠那郡

第七區 大野郡、桑田郡、吉城郡

長野縣

議員總數八人

第一區 上水內郡、更級郡

第二區 下水內郡、上高井郡、下高井郡

第三區 小縣郡、埴科郡

第四區 西筑摩郡、東筑摩郡、南安曇郡、北安曇郡

第五區 南佐久郡、北佐久郡

第六區 上伊那郡、諏訪郡

第七區 下伊那郡

宮城縣

議員總數五人

第一區 仙臺區、名取郡、宮城郡

- 第二區 柴田郡、刈田郡、伊具郡、巨理郡
- 第三區 黒川郡、加美郡、志田郡、玉造郡、遠田郡
- 第四區 栗原郡、登米郡
- 第五區 桃生郡、牡鹿郡、本吉郡

議員總數七人

— — — — —  
人 人 人 人 人

福嶋縣

- 第一區 信夫郡、伊達郡
- 第二區 安達郡、安積郡
- 第三區 田村郡、暖瀨郡、東白川郡、西白河郡、石川郡
- 第四區 南會津郡、北會津郡、大沼郡、耶麻郡、河沼郡
- 第五區 菊多郡、磐前郡、磐城郡、檜葉郡、櫻葉郡、行方郡、宇多郡

議員總數五人

— — — — —  
人 人 人 人 人

巖手縣

- 第一區 南巖手郡、北巖手郡、紫波郡、二戸郡
- 第二區 東閉伊郡、中閉伊郡、北閉伊郡、南九戸郡、北九戸郡
- 第三區 稗貫郡、東和賀郡、西和賀郡、西閉伊郡、南閉伊郡
- 第四區 江刺郡、膽澤郡、氣仙郡
- 第五區 西磐井郡、東磐井郡

議員總數四人

— — — — —  
人 人 人 人 人

青森縣

- 第一區 東津輕郡、上北郡、下北郡、三戸郡

- 第二區 北津輕郡、南津輕郡
- 第三區 中津輕郡、西津輕郡

議員總數六人

— — — — —  
人 人

山形縣

- 第一區 南村山郡、東村山郡、西村山郡
- 第二區 東置賜郡、南置賜郡、西置賜郡
- 第三區 飽海郡、西田川郡、東田川郡
- 第四區 最上郡、北村山郡

議員總數五人

— — — — —  
人 人 人 人 人

秋田縣

- 第一區 南秋田郡
- 第二區 山本郡、北秋田郡、鹿角郡
- 第三區 河邊郡、由利郡
- 第四區 仙北郡、平鹿郡、雄勝郡

議員總數四人

— — — — —  
人 人 人 人

福井縣

- 第一區 足羽郡、大野郡
- 第二區 吉田郡、坂井郡
- 第三區 南條郡、今立郡、丹生郡
- 第四區 三方郡、遠敷郡、大飯郡、敦賀郡

議員總數六人

— — — — —  
人 人 人 人 人 人

石川縣

- 第一區 金澤區、石川郡
- 第二區 能美郡、江沼郡
- 第三區 河北郡、羽咋郡、鹿島郡
- 第四區 鳳至郡、珠洲郡

富山縣

議員總數五人

- 第一區 上新川郡、婦負郡
- 第二區 下新川郡
- 第三區 射水郡
- 第四區 福波郡

鳥取縣

議員總數三人

- 第一區 邑美郡、法美郡、綴井郡、八上郡、八東郡、智頭郡
- 第二區 高草郡、氣多郡、河村郡、久米郡、八橋郡
- 第三區 汗入郡、會見郡、日野郡

嶋根縣

議員總數六人

- 第一區 島根郡、秋鹿郡、意宇郡
- 第二區 能登郡、仁多郡、大原郡、飯石郡
- 第三區 出雲郡、桶縫郡、神門郡
- 第四區 蓮座郡、安濃郡、邑智郡

岡山縣

議員總數八人

- 第五區 那賀郡、美濃郡、鹿足郡
- 第六區 周吉郡、穗地郡、海士郡、知夫郡
- 第一區 岡山區、御時郡、上道郡、邑久郡、兒島郡
- 第二區 津高郡、赤坂郡、磐梨郡、和氣郡
- 第三區 都宇郡、窪屋郡、賀陽郡、下道郡
- 第四區 瀧口郡、小田郡、後月郡
- 第五區 上房郡、川上郡、哲多郡、阿賀郡
- 第六區 真島郡、大庭郡、西西條郡、西北條郡、東南條郡、東北條郡
- 第七區 勝北郡、勝南郡、吉野郡、英田郡、久米北條郡、久米南條郡

廣嶋縣

議員總數十人

- 第一區 成島區、安藝郡
- 第二區 佐伯郡
- 第三區 沼田郡、高宮郡、山縣郡
- 第四區 高田郡、三次郡、三輪郡
- 第五區 加茂郡
- 第六區 豐田郡
- 第七區 御調郡、世羅郡



第八區 深津郡、沼隈郡、安那郡  
第九區 蘆田郡、品治郡、神石郡、甲奴郡、奴可郡、三上郡、惠蘇郡

議員總數七人

一 一  
人 人

山口縣  
第一區 吉敷郡、美禰郡、厚狹郡、佐波郡  
第二區 阿武郡、見島郡、大津郡  
第三區 赤間關區、豐浦郡  
第四區 都濃郡、熊毛郡、大島郡  
第五區 玖珂郡

議員總數七人

一 一 一 一 一  
人 人 人 人 人

和歌山縣

議員總數五人

一 二 一 一 二  
人 人 人 人 人

第一區 和歌山區、名草郡、海部郡、有田郡  
第二區 伊都郡、那賀郡  
第三區 日高郡、西牟婁郡、東牟婁郡

議員總數五人

二 一 二  
人 人 人

德島縣

第一區 名東郡、勝浦郡  
第二區 那賀郡、海部郡  
第三區 名西郡、阿波郡、麻植郡  
第四區 板野郡  
第五區 美馬郡、三好郡

議員總數五人

一 一 一 一 一  
人 人 人 人 人

香川縣

議員總數五人

一 一 一 一 一  
人 人 人 人 人

第一區 香川郡、山田郡、小豆郡  
第二區 大內郡、寒川郡、三木郡

第三區 龜足郡、阿野郡

第四區 多度郡、那珂郡

第五區 豐田郡、三野郡

議員總數七人

一 一 一 一 一 一 一  
人 人 人 人 人 人 人

愛媛縣

第一區 溫泉郡、和氣郡、風早郡、野間郡、久米郡、伊豫郡、下浮穴郡

第二區 越智郡、桑村郡、周布郡

第三區 喜多郡、上浮穴郡

第四區 新居郡、宇摩郡

第五區 西予郡、東予郡

第六區 南予郡、北予郡

議員總數四人

一 一 一 一  
人 人 人 人

高知縣

第一區 土佐郡、長岡郡

第二區 幡多郡、高岡郡、吾川郡

第三區 香美郡、安藝郡

議員總數九人

一 一 一 一 一 一 一 一 一  
人 人 人 人 人 人 人 人 人

福岡縣

第一區	福岡區、怡土郡、志摩郡、早良郡	一	人
第二區	糟屋郡、宗像郡、那珂郡、御笠郡、席田郡、上座郡、下座郡、夜須郡	二	人
第三區	遠賀郡、鞍手郡、嘉麻郡、穂波郡	一	人
第四區	御井郡、御原郡、山本郡、生葉郡、竹野郡	一	人
第五區	三浦郡、上妻郡、下妻郡	一	人
第六區	山門郡、三池郡	一	人
第七區	企救郡、田川郡	一	人
第八區	京都郡、仲津郡、築城郡、上毛郡	一	人
<b>大分縣</b>			
第一區	大分郡	一	人
第二區	北津郡、南海郡	一	人
第三區	大野郡、直入郡	一	人
第四區	速見郡、玖珠郡、日田郡	一	人
第五區	西國東郡、東國東郡	一	人
第六區	下毛郡、宇佐郡	一	人
<b>佐賀縣</b>			
第一區	佐賀郡、神埼郡、小城郡、基藩郡、養父郡、三根郡	二	人
第二區	東松浦郡、西松浦郡	一	人
議員總數四人			

第三區	杵島郡、藤津郡	一	人
<b>熊本縣</b>			
第一區	熊本區、龜田郡、託麻郡、宇土郡	二	人
第二區	玉名郡	一	人
第三區	山鹿郡、山本郡、菊池郡、合志郡、阿蘇郡	二	人
第四區	上益城郡、下益城郡	一	人
第五區	八代郡、葦北郡、珠蔭郡	一	人
第六區	天草郡	一	人
<b>宮崎縣</b>			
第一區	宮崎郡、北那珂郡、南那珂郡、兒湯郡	一	人
第二區	北諸縣郡、西諸縣郡、東諸縣郡	一	人
第三區	東臼杵郡、西臼杵郡	一	人
<b>鹿兒島縣</b>			
第一區	鹿兒島郡、鈴山郡、北大隅郡、熊毛郡、取謨郡	一	人
第二區	給黎郡、櫻井郡、霧島郡、川邊郡	一	人
第三區	日置郡、阿多郡	一	人
第四區	高城郡、出水郡、南伊佐郡、薩摩郡、甌島郡	一	人
第五區	菱刈郡、怡保郡、桑原郡、西崎原郡、北伊佐郡	一	人
議員總數七人			

第六區 南薩縣郡、南大隅郡、肝煎郡、東嶺郡  
第七區 大島郡

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ會計法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

御名御璽

明治二十二年二月十一日

内閣總理大臣	伯爵黑田清隆
樞密院議長	伯爵伊藤博文
外務大臣	伯爵大隈重信
海軍大臣	伯爵西郷從道
農商務大臣	伯爵井上馨
司法大臣	伯爵山田顯義
大藏大臣兼内務大臣	伯爵松方正義
陸軍大臣	伯爵大山巖
文部大臣	子爵森有禮
逓信大臣	子爵榎本武揚

法律第四號

會計法

第一章 總則

第一條 政府ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル  
一 會計年度所屬ノ歳入歳出ノ出納ニ關ル事務ハ翌年度十一月三十日マテニ悉皆完結スヘシ

第二條 租税及其ノ他一切ノ收納ヲ歳入トシ一切ノ經費ヲ歳出トシ歳入歳出ハ總豫算ニ編入スヘシ

第三條 各年度ニ於テ決定シタル經費ノ定額ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ經費ニ充ツルコトヲ得ス

第四條 各官廳ニ於テハ法律勅令ヲ以テ規定シタルモノ、外特別ノ資金ヲ有スルコトヲ得ス

第二章 豫算

第五條 歳入歳出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシ

第六條 歳入歳出ノ總豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ之ヲ款項ニ區分スヘシ

總豫算ニハ帝國議會參考ノ爲ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省ノ豫定經費要求書但シ各項目中各目ノ明細ヲ記入スヘシ  
第二 其ノ年三月三十一日ニ終リタル會計年度ノ歳入歳出現計書  
第七條 豫算中ニ設クヘキ豫備費ハ左ノ二項ニ分ツ

第一 豫備金

第二 豫備金

第一 豫備金ハ避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フモノトス

第二 豫備金ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第八條 豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ年度經過後帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第九條 毎年度大藏省證券發行ノ最高額ハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定ム

第三章 收入

第十條 租稅及其他ノ歳入ハ法律命令ノ規程ニ從ヒ之ヲ徵收スヘシ

法律命令ニ依リ當該官吏ノ資格アル者ニ非サレハ租稅ヲ徵收シ又ハ其ノ他ノ歳入ヲ收納スルコトヲ得ス

第四章 支出

第十一條 毎會計年度ニ於テ政府ノ經費ニ充ツル所ノ定額ハ其ノ年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第十二條 國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス

國務大臣ハ其ノ所管ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス  
第十三條 國務大臣ハ其ノ所管定額ヲ使用スル爲ニ國庫ニ向ヒテ仕拂命令ヲ發スヘシ但シ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ他ノ官吏ニ委任シテ仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得

第十四條 國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 國務大臣ハ政府ニ對シ正當ナル債主若ハ其ノ代理人ノ爲ニスルニ非サレハ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ス

左ノ諸項ノ經費ニ限リ國務大臣ハ主任ノ官吏ニ委任シ又ハ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金支拂ヲ爲サシムル爲ニ現金前渡ノ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得

第一 國債ノ元利拂

第二 軍隊軍艦及官船ニ屬スル經費

第三 在外各廳ノ經費

第四 前項ノ外總テ外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第五 運輸通信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第六 廳中常用雜費ニシテ一箇年ノ總費額五百圓ニ滿タサルモノ

第七 場所ノ一定セサル事務所ノ經費

第八 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費但シ一主任官ニ付三千圓マテテ限ル

第五章 決算

第十六條 會計検査院ノ検査ヲ經テ政府ヨリ帝國議會ニ提出スル總決算ハ總豫算ト同一ノ様式ヲ用井左ノ事項ノ計算ヲ明記スヘシ

歳入ノ部

歳入豫算額

調定濟歳入額

收入濟歳入額

收入未濟歳入額

歳出ノ部

歳出豫算額

豫算決定後増加歳出額

仕拂命令濟歳出額

翌年度繰越額

第十七條 前條ノ總決算ニハ會計検査院ノ検査報告ト俱ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省決算報告書

第二 國債計算書

第三 特別會計計算書

第六章 期滿免除

第十八條 政府ノ負債ニシテ其ノ仕拂フヘキ年度經過後滿五箇年内ニ債主ヨリ支出ノ請求若ハ仕拂ノ請求ヲ爲サルモノハ期滿免除トシテ政府ハ其ノ義務ヲ免ル、モントス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各々其ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 政府ニ納ムヘキ金額ニシテ其ノ納ムヘキ年度經過後滿五箇年内ニ上納ノ告知ヲ受ケサルモノハ其ノ義務ヲ免ル、モントス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各々其ノ定ムル所ニ依ル

第七章 歳計剩餘定額繰越豫算外收入及定額戻入

第二十條 各年度ニ於テ歳計ニ剩餘アルトキハ其ノ翌年度ノ歳入ニ繰入ルヘシ  
第二十一條 豫算ニ於テ特ニ明許シタルモノ及一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避クヘカヲサル事故ノ爲ニ事業ヲ遅延シ年度内ニ其ノ經費ヲ支出ヲ終ラサリシモノハ之ヲ翌年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

第二十二條 數年ヲ期シテ竣功スヘキ工事製造及其ノ他ノ事業ニシテ繼續費トシテ總額ヲ定メタル者ハ毎年度ノ仕拂殘額ヲ竣功年度マテ遞次繰越使用スルコトヲ得  
第二十三條 誤拂過渡トナリタル金額ノ返納出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入及其ノ他一切豫算外ノ收入ハ總テ現年度ノ歳入ニ組入ルヘシ但シ法律勅令ニ依リ前金渡概算渡繰替拂ヲ爲シタル場合ニ於ケル返納金ハ各々之ヲ仕拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ル、コトヲ得

第八章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借

第二十四條 法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ競争ニ付セス隨意ノ約定ニ依ルコトヲ得ヘシ

- 第一 一人又ハ一會社ニテ專有スル物品ヲ買入レ又ハ借入ル、トキ
- 第二 政府ノ所爲ヲ秘密ニスヘキ場合ニ於テ命スル工事又ハ物品ノ賣買貸借

ヲ爲ストキ

第三 非常急遽ノ際工事又ハ物品ノ買入借入ヲ爲スニ競争ニ付スル暇ナキトキ

第四 特種ノ物質又ハ特別使用ノ目的アルニ由リ生産製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スルトキ

第五 特別ノ技術家ニ命スルニ非サレハ製造シ得ヘカヲサル製造品及機械ヲ買入ル、トキ

第六 土地家屋ノ買入又ハ借入ヲ爲スニ當リ其ノ位置又ハ構造等ニ限アル場合

第七 五百圓ヲ超エサル工事又ハ物品ノ買入借入ノ契約ヲ爲ストキ

第八 見積價格二百圓ヲ超エサル動産ヲ賣拂フトキ

第九 軍艦ヲ買入ル、トキ

第十 軍馬ヲ買入ル、トキ

第十一 試験ノ爲ニ工作製造ヲ命シ又ハ物品ヲ買入ル、トキ

第十二 慈善ノ爲ニ設立セル教育所ノ貧民ヲ備役シ及其ノ生産又ハ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ

第十三 囚徒ヲ傭役シ又ハ囚徒ノ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ及政府ノ設立ニ係ル農工業場ヨリ直接ニ其生産又ハ製造物品ヲ買入ル、トキ  
 第十四 政府ノ設立シタル農工業場又ハ慈善教育ニ係ル各所ノ生産製造物品及囚徒ノ製造物品ヲ賣拂フトキ  
 第二十五條 軍艦兵器彈藥ヲ除ク外工事製造又ハ物件買入ノ爲ニ前金拂ヲ爲スコトヲ得ス

第九章 出納官吏

第二十六條 政府ニ屬スル現金若ハ物品ノ出納ヲ掌ル所ノ官吏ハ其ノ現金若ハ物品ニ付一切ノ責任ヲ負ヒ會計檢査院ノ檢査判決ヲ受テヘシ  
 第二十七條 前條ノ官吏水火盜難又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ其ノ保管スル所ノ現金若ハ物品ヲ紛失毀損シタル場合ニ於テハ其ノ保管上避ケ得ヘカラサリシ事實ヲ會計檢査院ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ負擔ノ責ヲ免ル、コトヲ得ス  
 第二十八條 現金又ハ物品ノ出納ヲ掌ルニ付身元保證金ヲ納メシムルコトヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムヘシ  
 第二十九條 仕拂命令ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼ヌルコトヲ得ス

第十章 雜則

第三十條 特別ノ須要ニ因リ本法ニ準據シ難キモノアルトキハ特別會計ヲ設置スルコトヲ得  
 特別會計ヲ設置スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ  
 第三十一條 政府ハ國庫金ノ取扱ヲ日本銀行ニ命スルコトヲ得  
 第十一章 附則  
 第三十二條 本法ノ條項帝國議會ニ關涉セサルモノハ明治二十三年四月一日ヨリ施行シ其ノ關涉スルモノハ帝國議會開會ノ時ヨリ施行ス  
 決算ニ係ル條項ハ帝國議會ノ議定ヲ經タル年度ノ歲計ヨリ施行ス  
 第三十三條 本法ノ條項ト抵觸スル法令ハ各々其ノ條項施行ノ日ヨリ廢止ス

○勅令

朕大日本帝國憲法ノ明文ニ依リ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ貴族院令ヲ發布ス此ノ勅令ヲ實施スルノ時期ハ朕カ更ニ命スル所ニ依ルヘシ

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

二百五十八

內閣總理大臣	伯爵黑田清隆
樞密院議長	伯爵伊藤博文
外務大臣	伯爵大隈重信
海軍大臣	伯爵西鄉從道
農商務大臣	伯爵井上馨
司法大臣	伯爵山田顯義
大藏大臣兼內務大臣	伯爵松方正義
陸軍大臣	伯爵大山巖
文部大臣	伯爵森有禮
逓信大臣	伯爵榎本武揚

勅令第十一號

貴族院令

第一條 貴族院ハ左ノ議員ヲ以テ組織ス

- 一 皇族
- 二 公侯爵

三 伯子男爵各々其ノ同爵中ヨリ選舉セラレタル者

四 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル者ヨリ特ニ勅任セラレタル者

五 各府縣ニ於テ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接國稅ヲ納ムル者ノ中ヨリ

一人ヲ互選シテ勅任セラレタル者

第二條 皇族ノ男子成年ニ達シタルトキハ議席ニ列ス

第三條 公侯爵ヲ有スル者滿二十五歳ニ達シタルトキハ議員タルヘシ

第四條 伯子男爵ヲ有スル者ニシテ滿二十五歳ニ達シ各々其ノ同爵ノ選ニ當リタル者ハ七箇年ノ任期ヲ以テ議員タルヘシ其ノ撰舉ニ關ル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項議員ノ數ハ伯子男爵各々總數ノ五分ノ一ヲ超過スヘカラス

第五條 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル滿三十歳以上ノ男子ニシテ勅任セラレタル者

ハ終身議員タルヘシ

第六條 各府縣ニ於テ滿三十歳以上ノ男子ニシテ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接國稅ヲ納ムル者十五人ノ中ヨリ一人ヲ互選シ其ノ選ニ當リ勅任セラレタル者ハ七箇年ノ任期ヲ以テ議員タルヘシ其ノ選舉ニ關ル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル者及各府縣ニ於テ土地或ハ工業商業ニ付多額

二百五十九



ノ直接國稅ヲ納ムル者ヨリ勅任セラレタル議員ハ有爵議員ノ數ニ超過スルコトヲ得ス

第八條 貴族院ハ天皇ノ諮詢ニ應ヘ華族ノ特權ニ關ル條規ヲ議決ス

第九條 貴族院ハ其ノ議員ノ資格及選舉ニ關ル爭訟ヲ判決ス其ノ判決ニ關ル規則ハ貴族院ニ於テ之ヲ議定シ上奏シテ裁可ヲ請フヘシ

第十條 議員ニシテ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ身代限ノ處分ヲ受ケタル者アルトキハ勅命ヲ以テ之ヲ除名スヘシ

貴族院ニ於テ懲罰ニ由リ除名スヘキ者ハ議長ヨリ上奏シテ勅裁ヲ請フヘシ  
除名セラレタル議員ハ更ニ勅許アルニ非サレハ再ヒ議員トナルコトヲ得ス

第十一條 議長副議長ハ議員中ヨリ七箇年ノ任期ヲ以テ勅任セラルヘシ  
被選議員ニシテ議長又ハ副議長ノ任命ヲ受ケタルトキハ議員ノ任期間其ノ職ニ就クヘシ

第十二條 此ノ勅令ニ定ムルモノ、外ハ總テ議院法ノ條規ニ依ル

第十三條 將來此ノ勅令ノ條項ヲ改正シ又ハ増補スルトキハ貴族院ノ議決ヲ經ヘシ

○法雜誌改題及ヒ改良廣告

改題

法政新報

每月三回三日發兌 一冊六錢無遞送料 第十五號 四月十三日發兌

本校曩ニ法雜誌ヲ發行シ諸學士ノ明論卓說ヲ登載シ既ニ十餘回ニ及ヘリ然ルニ社會ノ進步實ニ驚ク可ク到底法律ノ一科能ク世人ノ望ミヲ充テ可キニアラス依テ四月十三日發兌第十五號ヨリ法政新報ト改題シ法律政治

經濟ニ關スル諸學士ノ論說講義ヲ掲載シ以テ聊カ裨益スル所アラントス  
ニ岡村法學博士及ヒ平田先生ノ證據法原理ノ如キ其實利アルヤ購讀者諸君ノ稱揚スル所寺尾法律學士ノ市町村制ノ如キ其精粹ナルヤ購讀者ヲ待タスシテ皆人ノ知ル處ナリ尙ホ須臾モ忽諸ニ付テ可ラサル帝國憲法

購義ヲ掲載ス可シ江湖ノ諸君一部ヲ購讀シテ其實益アルヲ知リ玉ヘ郵券四錢ヲ投

セハ見本一部ヲ呈ス可シ

明治廿二年四月

橫濱法律學校出版部

# ○校外生募集廣告

○法律學ノ世ニ必要ナルヤ今更喋々ヲ要セサル所ナリ本校曩ニ校外生ヲ募集セルニ  
 意外ノ好果ヲ得講義録ハ去ル三月ヲ以テ既ニ第四號マテ發兌シ今第七號ヲ發行セリ  
 其科目講師ノ概察ハ

証	交	和	時	帝	貨	民	財	刑	商	國	際	法
據	換	解	効	國	會	事	產	法	法	法	法	法
法	法	法	法	憲	社	會	法	法	法	法	法	法
本	本	本	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
東	東	東	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
京	京	京	律	律	律	律	律	律	律	律	律	律
法	法	法	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
學	學	學	士	士	士	士	士	士	士	士	士	士
校	校	校	大	大	大	小	小	飯	飯	馬	馬	馬
講	講	講	塚	塚	塚	野	野	田	田	場	場	場
師	師	師	成	成	成	衛	衛	宏	宏	愿	愿	愿
吉	金	金	日	日	日	門	門	作	作	治	治	治
原	山	山	肅	肅	肅	太	太	君	君	君	君	君
三	尚	尚	吉	吉	吉	君	君	君	君	君	君	君
郎	志	志	君	君	君	君	君	君	君	君	君	君
君	君	君	君	君	君	君	君	君	君	君	君	君

先	治	行	理	契	賣	附	訴	偶	代	保	法
取	罪	政	財	約	買	托	訟	成	理	証	學
特	法	法	學	篇	篇	篇	法	約	法	法	通
權	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	論
法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	論
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
東	東	東	東	東	東	東	東	東	東	東	東
京	京	京	京	京	京	京	京	京	京	京	京
法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學	學
校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講
師	師	師	師	師	師	師	師	師	師	師	師
吉	福	福	福	福	福	寺	寺	寺	寺	寺	寺
原	原	原	原	原	原	尾	尾	尾	尾	尾	尾
三	直	直	直	直	直	亨	亨	亨	亨	亨	亨
郎	道	道	道	道	道	君	君	君	君	君	君
君	君	君	君	君	君	君	君	君	君	君	君

# 橫濱法律學校

明治二十二年四月

等ナリ有志ノ諸君速ニ申込アレ入學金五十錢月謝三十五錢遞送料五錢發行度數一ヶ月四回一冊七十頁以上卒業ノ期ハ二ヶ年トス規則ヲ要セハ郵券貳錢ヲ投ス可シ

明治二十三年三月廿五日印刷  
同 年四月十日發行

著作者

金山尙志

兼發行者

神奈川縣橘樹郡  
青木町六十六番地

同

金子辰三郎

東京麹町區中六番  
町三十七番地



十九番地

印刷者

橫濱製紙分社  
須原德義

橫濱太田町六丁目  
九十四番地

發行所

橫濱法律學校

橫濱羽衣町一丁目  
十九番地

大賣捌

博

文社

東京銀坐四丁目

同

同

分社

大阪、千葉、浦和、博多

同

時

習社

東京錦町一丁目

同

丸

善書店

東京日本橋區通三丁目

同

阪

上半七

東京日本橋區十軒店

同

吉

岡書房

東京神田南乘物町